[PLA	【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1 所属部課名 福祉部 子ども福祉課										部 子ども福祉課			
					評価区分	}	事務事業性質	質	義務	的事業	後期基	本計画	補	所管省庁
事	耳務事業名	保育所入所事	务		評価事業	¥.	重要事務事業		-	_	重点	視点	助市	
					計៕爭才	総	合計画実施計	十画	-	_			独	丰 7宝
総〕	政 政策	3 共に支えあい,	健やかに暮らせ	るまちづく	り〔健康・福	祉〕	新規・継続		維	· 送続				
合	策 小政策	1 安心して子ども	を生み育てること	ができるst	環境をつくりる		開始年度	F Z	終了	1年度			分開	90
計	体 施策	1 子ども・子育	て支援			美	1110	,		左4451円1	井 /岩 本	目目だ口	□ /	
画	系 小施策	1 保育内容の	充実				用 H18	1	甲午は	を繰返し	共惟有	・関係団	1144	
予	会計	款	項		目		細目名			計画				
算	一般	民生費	児童福祉費	児童福	祉総務費	児童福祉	総務費標準的事業(保	l育G)	根拠	L法令	児童福	祉法		
科									実	施手法	有	前助金の	有無	負担金の有無
目										直営				_
1	事務事業の全	体概要及び背景	景】2 【H24事	業計画(主に担当者	が行	う業務内容及	び手	順)】	3 【年	度目標】	4	【事業費	予の内容(決算額)】
		私立保育園6施設	の 通年 保育	所入所?	受付事務(日		:付・保育所と					消耗	毛品費	18,372円
入所	事務を統一的に	こ行う。		決定通知									別製本費	
жыс	04年度において	て, 子ども・子育て	次年度入戶	听申込受		. ,							数料	124,277円
連3%	はが改正された。	ことに伴い,財政打	リリノドバト 日		11月初旬								毛料	777,000円
置が	認定こども園・纟	カ稚園・保育所を迫	T	(本内)	12月初旬	~1月	例旬						計	1,018,454円
た共	通の「施設型給	付」になる。	/II		3月									
本格	施行時(平成27	7年度)には,幼保) 上	E 尹 35 H25事				H26	事業語	計画			H27	事業計画
男空!	裕ル士とも風に 木ルぬ「旃誤刑	「係る認可・指導監 給付」の創設等を	行認定こども		園•保育所	の窓口	認定こども	罰•幼	稚園	•保育所	の窓口	本格実		子 术[1] 四
う新制	度を一元的に	管轄できる体制を			m 71.13/21		一本化に向	一けて	の準	甫		1 16/4	~_	
		いており, まずは認					(機構改革				を備な			
		育所の対外的な窓					ど)							
の一:	本化をする必要	· がある。												
5 事	孫事業の目的	カレギ 印												単位
		りて十段						(4)	由	請件数				件
	D対象		0歳児から小	、学校スピ	会前の児童の	いいろも	上	対象		明 <u>什</u> 級	£√r			人
目 (働きかける相	手・もの)	ひがメンログ・・シノ	· 子仅/ 、	Fillossia in	7 V - V L	7.111	指標		17176里3	双			八
台口	5	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						5		機率				%
. (対図(どのようにした	優先度を数	値化したi	適正な入所	事務		成果		1/20 1				7,0
0	りか。とりいり状	態にしたいのか)						指標	票					
								6		請件数				件
手	3)目的を達成:	するために実際	こ 申請受付及	び面接に	よる入所判決	宇		活重		所児童	数			人
	テった行政活動		1 11001100	э _ш , х (С	5. W/ V// 14/	_		指標						
		字 长 :						· v.						

【DO】事務事業の実施

単元		↓ ひひ】 事務事業の実施 事業事工など無の状態																	
対象	事	事業費及び指標の推移																	
大					単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	£(計画)
大きな				国庫支出金	千円														
地方債 千円 16,948 11,145 15,454	投			県支出金	千円														
その他 千円 10 10 10 10 10 10 10 1	入		冰	地方債	千円														
一般財源		老曹		その他	千円														
事業費計(ア) 千円 16,948 11,145 15,454 15				一般財源	千円		5		441		1,019		195		195		195		195
プット ト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	_			事業費計(ア)	千円		5		441		1,019		195		195		195		195
プット 世間外 千円 598 870 754 754 754 754 754 754 754 754 754 754				職員割合	人 千円	2.18	16,350	1.37	10,275	1.96	14,700	1.96	14,700	1.96	14,700	1.96	14,700	1.96	14,700
グラト 機構に臨時 千円 他課の協力分 千円 11,145 15,454 1		人		時間外	千円		598		870		754		754		754		754		754
大件費計(イ) 千円 16,948 11,145 15,454 15	-	件		嘱託臨時	千円														
トータルコスト(ア)+(イ) 千円 16,953 11,586 16,473 15,649 15,6	ト	費		他課の協力分	千円														
指標区分 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 28年度(目標) 活動 中請件数 件 1,036 1,096 1,101 1,162 1,162 1,162 1,162 入所児童数 人 1,036 1,050 1,059 1,162 1,162 1,162 1,162 対 申請件数 件 1,036 1,096 1,101 1,162 1,162 1,162 1,162 入所児童数 人 1,036 1,050 1,059 1,162 1,162 1,162 1,162 大所児童数 人 1,036 1,050 1,059 1,162 1,162 1,162 1,162 存機率 % 0.3%(3人) 1.9%(20人) 2.2%(23人) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 存機率 % 0.3%(3人) 1.9%(20人) 2.2%(23人) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%)			人件費計(イ)	千円		16,948		11,145		15,454		15,454		15,454		15,454		15,454
活動 中請件数 件 1,036 1,096 1,101 1,162 1,162 1,162 1,162 力所児童数 人 1,036 1,050 1,059 1,162 1,162 1,162 1,162 計標 中請件数 件 1,036 1,096 1,101 1,162 1,162 1,162 1,162 入所児童数 人 1,036 1,050 1,059 1,162 1,162 1,162 1,162 大方児童数 人 1,036 1,050 1,059 1,162 1,162 1,162 1,162 大機率 % 0.3%(3人) 1.9%(20人) 2.2%(23人) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 大機率 % 0.3%(3人) 1.9%(20人) 2.2%(23人) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%		} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		16,953		11,586		16,473		15,649		15,649		15,649		15,649
大所児童数 人 1,036			扌	旨標区分	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(目標)	26年度	5(目標)	27年度	(目標)	28年度	£(目標)
動 入所児童数 人 1,036 1,050 1,059 1,162	活	申記	青件	数	件		1,036		1,096		1,101		1,162		1,162		1,162		1,162
標	動	入店	斤児:	童数	人		1,036		1,050		1,059		1,162		1,162		1,162		1,162
対 象 指標 件 1,036 1,096 1,101 1,162 1,162 1,162 1,162 人所児童数 人 1,036 1,050 1,059 1,162 1,162 1,162 1,162 成 果 指 徐機率 % 0.3%(3人) 1.9%(20人) 2.2%(23人) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	指揮																		
条指標 人 1,036 1,050 1,059 1,162 1,162 1,162 1,162 成果指 % 0.3%(3人) 1.9%(20人) 2.2%(23人) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	悰																		
標		申記	青件	数	件		1,036		1,096		1,101		1,162		1,162		1,162		1,162
標	影岩	入月	斤児:	童数	人		1,036		1,050		1,059		1,162		1,162		1,162		1,162
指	標																		
指	成田	待村	幾率		%	0.3%	%(3人)	1.9%	(20人)	2.2%	5(23人)		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
播	米岩																		
	標																		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 子ども・子育て関連3法が改正されたことに伴い,平成27年度本格実施に向けて市町村の認定こども園・幼稚園・保育所の窓口を一本化することが 求められている。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ✓ 適切である 評 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 誣 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 評 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。 価 □ 削減の余地がある 全体総括(振り返り, 反省点) -次評価結果 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 現在、少子化が進行しているが、子どもをもつ女性の就労が増加してきている状況の中、保 □ 見直しの余地がある 育所の運営は重要なものとなっており、その入所事務についても適正に処理を行い迅速な 有効性 ☑ 適切 対応が求められる。 効率性 □ 見直しの余地がある ☑ 適切 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 ①改革•改善案 ③前年度の改革・改善案 の有無とその対策 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法で定められている事業を遂行するための 事務であり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない ②改革・改善案を実現する上で克服するべき ④取組状況 □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 課題と解決方法 名称] 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画 評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施している事業であり、就学前児童の健全育成が図られているため、現行どおり継続実施する。 資源配分 現状維持

[PL	AN)	事務事業の	の計画	事務事業都	香号	2						所属	属部課名	福	祉部 -	子ども福祉	:課
						評価区分		事務事業性質		政策的	的事業	後期基			Ē	听管省庁	
	事務	事業名	特別保育事業			評価事業		重要事務事業		-		重点	視点	助単	県補助	県子ども家	在 課
		_al beta	- 11 > 1 - > >	total a sure attack as	- 1 1 2		総	合計画実施計	画		C			独	2111111-23	71.1 0 0 31	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
総	政		3 共に支えあい,					新規・継続			統			区	補助率	2/3	
	策体	小政策 施策	1 安心して子ども		かできる	境境をつくり <u>)</u>	ます事業	開始年度		終「	年度			分	,		
	平 系		1 子ども・子育 1 保育内容の				期	H18	直	羊年度	を繰返し しょうしん しんしん しんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん か	共催者	•関係 ₅	団体			
一		会計	款	<u> 項</u>			間	細目名		間浦	計画						
掌	ŕ	一般	民生費	児童福祉費	児童福	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	特	別保育事業				茨城県	特別保	育事	業費補	助金交付	要項
禾	F 4	/100	八工具	九至旧匹兵	703210		147	31KH + X			施手法		1助金の			担金の有	
Ē											べて委託			> 11 V		— (1777-> 11	7111
1	事	务事業の全	体概要及び背景	t】2【H24事	業計画	(主に担当る	_	業務内容及び	び手川			度目標】	4	【事業	を費の 内	內容(決算額	額)】
民間	引保:	育所が通常	保育以外の多様	兼 延長保育に	こついて	は、市内6	園とも取	り組んでいる	ため、	、病			笠	間市.	民間保	育所補助金	È
			実施するように事			実施する保	育園がお	曽加するよう巨	己間伊	呆育						事業、延上	
費補	胁	を行う。		所に働きか	ける。										病児・	病後児保育	育事
疝上	1.4中.:	育促進事業	<u>.</u>	○すみれ係	2.杏周								業)		021円		
			・ メれ・めぐみ・岩間			まま							41,	010,	021 🗂		
		べ保育園)	/ 4 0 00 (0) / 20 h	1 PART 3	(人)し土)	11 110											
					H25事	業計画			H26₹	事業記	十画			Н	27事業	計画	
		後児保育		同上				同上					同上				
		見対応型(み	メか) マ沢・すみれ)	O+31 0 =3	加去国												
14	・诇′	下民児望(ノ	(水・9 みれり)	○おしのべ病後児													
				7/1/2767	小い王 は	州以											
5	車 黎	事業の目的	カレ 毛段													単位	' \
			10 142						(4)	対	象保育園	1				-1-1	-1.
	①対 (無)	す象 きかける相手	F. + (D)	民間保育所					対象	支	E長保育	促進事	業			園	
日	(側で	きかりの作っ	F. (00)						指標	票 非	対児・病征	发児保育	事業			遠	
的	②事	孫事業の意	:図(どのようにした	· V	377. - - 3 6	40 400	→ /	Alle - Lud	5		ービス利					74	
			態にしたいのか)	延長保育促	進事業、	柄児·柄後児	记保育事	業の充実	成果 指標		E長保育					件件	1
											ち児・病征 業実施園	を冗休り 引数	尹釆			14	-
手	@ -	1444 14.15	トット ハ) - (サロケ)	民間保育所	と連絡・語	調整を図り、新	断たな事	業へ取り組	6	7.	E長保育	促進事	業			東	
			するために実際に	む際には、打					活動 指標	IJ ŊE	対児・病征					園園	
行った行政活動(サービス) いかには、相等・切り									1日1汙	Б	•						
IDO	11世	(教事業の	±+/-														

	DU】事務事業の夫他													
事	事業費及び指標の推移													
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
			国庫支出金	千円										
投		財	県支出金	千円	25,564	23,724	27,745	33,210	33,210	33,210	33,210			
入	事業	源内	地方債	千円										
コ	業費	訳	その他	千円										
スト			一般財源	千円	12,781	12,191	13,874	16,605	16,605	16,605	16,605			
_			事業費計(ア)	千円	38,345	35,915	41,619	49,815	49,815	49,815	49,815			
イ			職員割合	人 千円	0	0.07 525	0.17 1,275	0.17 1,275	0.17 1,275	0.17 1,275	0.17 1,275			
プ	人		時間外	千円										
ッ	件		嘱託臨時	千円										
1	費		他課の協力分	千円										
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円	0	525	1,275	1,275	1,275	1,275	1,275			
	١ ~	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円	38,345	36,440	42,894	51,090	51,090	51,090	51,090			
		ŧ	旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活	事業	美実.	施園数											
動	延	長化	 保育促進事業	園	5	6	6	6	6	6	6			
指	疹	i児・	病後児保育事業	園	2	2	3	4	4	4	4			
標														
対	対象	象保	育園											
象指	延	長伊	 R 育促進事業	園	6	6	6	6	6	6	6			
標	病	i児・	病後児保育事業	園	6	6	6	6	6	6	6			
成	サー	ービン	ス利用者件数											
果指	延	長伊	呆育促進事業	件	13,374	14,569	12,821	12,821	12,821	12,821	12,821			
標	病	児·	病後児保育事業	件	947	918	792	792	792	792	792			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 延長保育促進事業については、市内民間保育園6園とも取り組んでいる。病児・病後児保育事業については、すでに、大沢保育園とみか保育園が取 り組んでいるが、24年度より新たにすみれ保育園が取り組み、25年度からはおしのべ保育園も取り組む予定。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ☑ 適切である 子育てに対する負担の軽減や子育ての両立支援など,安心して子育てができる環境を整え 評 価 るものである。 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 評 延長保育や病児・病後児保育などの保育の実施により、児童の福祉の向上を図ることがで 価 きる。 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 評 親の就労などのため保育に欠ける児童に対し実施するものであり削減は見込めない。 価 □ 削減の余地がある -次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 子どもをもつ親の就労が増えており,延長保育事業や病児・病後児保育事業については保 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 育所の大きな役割を担っている。 効率性 □ 見直しの余地がある ☑ 適切 [ACTION] 東敦東娄の改革,改美 フェワーアップ 前年度の課題の問題占 この生

TACTION 事務事業の以早・以晋	フォローノソノ 削十度の休息へ同題点	- こり7世
①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
		親の就労することに対する不安, 保育の質の低下を まねくものであり廃止できない。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない
課題と解決方法	(少邦), 林丘小人 (八)	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の	の計画		
公 公亚年	今後の方向性		評価理由 共働き家庭が多くなり,就労において育児が損なわれないよう育児環境 の整備を図っているものであり,現行どおり継続実施する。
総合評価	資源配分	現 状 維 持	

[PL	AN)	事務事業	の計画		事務	务事業番	号	3								部課名	福祉部			
	d- 71	· 士 北	rtch in in i	صالما الجمام	اللا ا			評価	区分		事業性質		政策的	事業	後期基本		補助	戸	「管省」	宁
-	事務	事業名	障害児保育	育 対策事	手業			評価	事業	重要 総合計画	事務事		<u> </u>		重点視	息息	単市単	鱼独		
44	πŀr	政策	3 共に支える	あい 健	やかり	て暮られる	ムキなべん	くり「健康	• 福和·		□美施記 ₹・継続		継続	÷			独			
	政策	小政策	1 安心して							事目	開始年月		終了年				区 補助	J率		
	体	施策	1 子ども・			, , , ,		7,1,50.0	1,0.,	業期					TP (市 →v	明月 15% 口				
	系	小施策	1 保育内容		夷					間	H18	브	単年度網	製返し!	共催者・	関係回	114			
子	,	会計	款		邛			目		細目			関連計							
第	į	一般	民生費	児	己童福	ā祉費	児童福	ā祉総務	費障	害児保育	「対策事	事業	根拠法		笠間市民					
和目													実施		補具	助金の	有無	負	担金0)有無
		次市光の今	 :体概要及ひ	は見し	0	1104事	坐到面	(十)ヶ扣	业 本 ぶ	行う業務	内宏耳	フドエル		(委託	度目標】		【事業費	σrt.	一 一	(答紹)【
			児の保育を			助金申		(土に担	ヨ伯か	117来伤	円谷及	(O, 1-)	限/】 3	十分	2日(宗】		l 尹未賃 間市民間			
し、	その	健全な発達	量を助長する	ため				各•調整る	を図り、	章がい児	を受け	·入れが	た保			(障	害児保	育対	策事業	(美)
			施する発達		育列	斤には補	助金を	交付した	生。年度	途中で	八所児童	童に障	害の			2,	260,000	円		
等に	_要`	する経費に	ついて助成	する。						の加配等	等を含め	り、民間	間保							
					育医	国と協議	し灯心な	を図った	0											
							H25事	業計画				H26₹	事業計画	ij			H27事	業	計画	
					同上	_				同上	-				F	引上				
5 -	事務	事業の目的	りと手段		ı															単位
		才象			戸師	保育所						4 対象		保育園						園
目	(働	きかける相手	手・もの)		民间	11米 百 万						り 指標								
的		改古光の立	-W(180 F2)	71 / -1 \	障害	見の受力	人をスム	ーズにす	るため、	障害児を	受け入	5	障害	見受入	児童数					人
			t図(どのように 態にしたいの				こは、保	育士を加	配できる	5よう金銭	的な支	成果	1							
		-, ,,,,		***	援を	行う。						指標		宝饰纪	育園数					素
手	@ F	1462 144	トッチ パリー	→ Π / ∀∀) →	trate e-la	키다 소 짜).	1. I 1 L	□ BB /□ →		1	Ly	⑥		大旭休	月图奴					迷
			するためにヨ 動(サービス		庫書	別を安け	ナ人れいて	氏间保育	引用に対	して補助	する。	活動 指標								
				/								11 N	`							
_	_	務事業の																		
争亲	き質/	及び指標の		224	L-	00 Fr Fr	(00 55 155	/ 	0.4 /	(05/5	de /31 ==) 004	- rbs /=1 ==	1) 07/	+ r = /≥1 =	T::\	oo 는 다	e (#1 ===)
		事業費		単位		22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年)	度(計画) 26年	连度(計画	() 27 ⁴	+度(計	曲)	28年度	(計画)
			支出金	千円																
投		沼	支出金	千円																
投入	争業	内	也方債	千円																
コス	事業費	訳	その他	千円								<u></u>								
ト		_	般財源	千円			2,648		2,160		2,260		1,92	0	1,92	20	1,9	920		1,920
_		事業費	·計(ア)	千円			2,648		2,160		2,260		1,92	0	1,92	20	1,9	920		1,920
イ		職員	割合	人	-円		0	0.02	150	0.13	975	0.13	97	5 0.13	3 97	<mark>'5</mark> 0.1	13	975	0.13	975
ンプ	λ	時間	間外	千円	9	"				<u>'</u>			<u> </u>		"					
ノツ	件	嘱託	臨時	千円								l						1		
F	費		協力分	千円														ı		
\smile			計(イ)	千円			0		150		975		97	5	97	'5	C	975		975
	} -			千円			2,648		2,310		3,235		2,89		2,89		2,8			2,895
				単位		99年産		23年度		24年度		25年	度(目標		E度(目標		年度(目標		28年 6	₹(目標)
	東 安 安 伊 女 国 粉			園		22干区	2		マルタノ	21十尺	3	204		3	汉(日衍	3	17又(日1	示)	20十戌	3
	ナオ	大心体月	四奴	述							3	 		J		J		ა		3
動指												-		-						
標																				
		, ,,,										<u> </u>								
対象指	対象	保育園		園			6		6		6			6		6		6		6
※指																				
標	票																			
	障害児受入児童数 人			人			5		4		6			6		6		6		6
果指																				
標	1											l						f		
1/1/								•						1						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

総合評価

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

市内各保育所に身障手帳・療育手帳に該当する児童がいるほか、低年齢児のため、まだ手帳は交付されていないが、成長とともに発達障害等の症状が現れてくる児童もいる。障害児は健常児よりも手がかかるため加配保育士が必要となり、人件費が嵩む事から民間保育所で障害児を受け入れてもらうためには、補助金による支援が必要である。

[C]	HECK】事務事業の一次評価		
	①行政関与の必要性《目的達成に向けて, 行政の	範囲は行政の役割から見て適切	切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結び	がついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
性評	☑ 適切である	子育でに対する負担の軽減や	· 子育ての両立支援など,安心して子育てができる環境を整備
価	□ 見直しの余地がある	する。	THE CONTINUE OF THE CASE OF THE CASE OF THE CONTINUE OF THE CONTINUE OF THE CASE OF THE CA
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうて	_ あったか?工夫をすることで今行	後,更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他	の施策への波及効果があるか?	>
性評価	☑ 向上の余地がない□ 向上の余地がある	保育に欠ける障がい児の発達 の処遇の向上を図るものである	支援に対し、加配等により支援をしていくものであり、障害児る。
	 ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	_ 削減できないか?(仕様や工法	の見直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	川減できないか?(業務プロセスの	の見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
-性評価	□ 削減の余地がない☑ 削減の余地がある	一般財源でもあり単価の見直し	」等が考えられる。
_	大評価結果 大評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある		
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある		が廃止されたが、重要な事業であり継続して実施する必要が
	効率性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある	める。たが生く一板別像からり)負担になるため給付金額の見直しを考える。
_			
		ーアップ 前年度の課題や問題	
		三度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
	間市民間保育所補助金交付要綱の一部 Eを行う。		☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される
			□ 代替案や対策を採ることで対応できる健常児、障害児が差別なく公平な保育を受けられる
			ほお兄、障害児が左がなく公平な休育を受りられる ようにすることが必要であり廃止できない。
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
2	牧革・改善案を実現する上で克服するべき (の)野・4		── ☑ 他に手段がない
	題と解決方法	7 17	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
	民间化	民育園への説明を実施した。	名称
			□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
[P	AN】事務事業の計画		SW / UT 1711 - L.
	今後の方向性 改善 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	によった。 にはいれば、 にはいは、 にはいは、 にはいは、 にはいは、 にはいは、 にはいは、 にはいは、 にはいは、 にはいは、 にはいは、 にはいは、 にはいは、 にはいは、 にはいは、 にはい	評価理由 に対する保育は公平な保育をする上でも欠くことができないも

縮

資源配分

小

のであるが, 国庫補助が廃止され給付額等の検討が必要である。

_	~		7 T / T I	m > 1 ALL	⊟												
[PI	AN)	事務事業の	の計画	-	事務事業都	备号	4						所属	属部課名	福祉	部一	子ども福祉課
							評価区分	子	事務事業性的			内事業		本計画	補	月	f管省庁
	事務	事業名	次世代育品	成支援対	策事業		評価事業		重要事務事		(重点	視点	助軍	補助	厚生労働省
								ř	総合計画実施語		(独	1111-52	产工// 捌 日
	政	政策					くり〔健康・福		新規·継続		継					助率	1/2
合	策					:ができる	環境をつくりる		事 開始年月	度	終了	年度			分 ""	-53 T	1/2
計	体	施策		子育て支					期 単年度繰込	反门	単年度		土催者	•関係 ₅	R/休		
	系	小施策		容の充実		ı			間	<u> 20</u> .			八压口	K) IVI	1 r *		
		会計	款		項		目		細目名			計画		I. b. I			
貨	第	一般	民生費	児児	童福祉費	児童福	福祉総務費	次世位	代育成支援対策	事業	根拠			育成支			
禾												施手法		前助金の	有無	負	担金の有無
	1											べて委託		0			
								旨が行	う業務内容及	び手	順)】	3 【年	度目標】				容(決算額)】
			対策法」に基		補助金交付	†申請事	務									成支担	爰対策事業補
			策を推進す											助金	定		
			おける保育	内容の													1,800,000円
九ヵ	たせに	図る。															
[十二	な事	[業]															
		・未』 預かり事業															
	•	12/14 2 1/2/4				H25事	業計画			H26	事業計	一画			H27	事業	計画
				Ī	司上	-			同上		7,141			同上		4).4	
5	事終	事業の目的	り上手段														単位
			70 1 12							(4)	対象	象保育園	引数				園
	① *		エ ユ の)	j	民間保育所					対象		3471113	1791				
目	(鲫)	きかける相手	手・もの)							指標							
的	① 車	女事类の辛	て図(どのよう)	アルナル						(5)		業実施得	R 育園数	ζ			園
			態にしたいの		民間保育所	における	保育内容の	充実殖	食化を図る。	成身	!						
	0)/3	0 C J V J V V	E(CO/CV V)	,,,,						指標							
_				-	一時預かり雪	事業. 地址	成子育で支援	≨拠点	事業、地域活	6	事	業実施 仍	卡育園数	ζ			園
手段	3 E	目的を達成~	するために乳	実際に	動事業、食育	育の推進			民間保育所に	活動							
权	行一	た行政活動	動(サービス	.) 5	対して補助で	する。				指標	票 ——						
[D	7] 重	務事業の	主施														
_		及び指標の															
尹 ラ	长 質			277.11	20 5	(++ (+)	20 F F / -	Λ±.\ .	· · F = / = / = / = /	0= ==	nder (⇒ 1	T) 0 = 4	는 e는 /= !	T) 0 = 1	- - /=	·>	00 F F (31)
		事業費		単位	22年度	(美績)	23年度(実	績) 2	24年度(実績)	25年	.皮(計	画) 26 ⁴	+皮(計	囲) [274	+度(計	†迪)	28年度(計画)

	事業費及び指標の推移												
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
			国庫支出金	千円	4,415	4,409	900	2,700	2,700	2,700	2,700		
投		財源	県支出金	千円									
入	事業費	源内	地方債	千円									
コス	未 費	訳	その他	千円									
^ }			一般財源	千円	4,415	4,409	900	2,700	2,700	2,700	2,700		
			事業費計(ア)	千円	8,830			5,400		5,400			
イン			職員割合	人 千円	0	0.22 1,650	0.23 1,725	0.23 1,725	0.23 1,725	0.23 1,725	0.23 1,725		
プ	人		時間外	千円									
ッ	件典		嘱託臨時	千円									
 	費		他課の協力分	千円									
			人件費計(イ)	千円	0	1,650	1,725			1,725			
	} ∽		レコスト(ア)+(イ)	千円	8,830	10,468	3,525	7,125	-	7,125	7,125		
			旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活	事業	美実.	施保育園数	園	5	6	2	6	6	6	6		
動指													
標													
	1.1.2	7. /口:	を国地	H									
対象	对多		育園数	園	6	6	6	6	6	6	6		
象指標													
標成	4.4	¥ /	长归去国数	H			9						
果	争多	長夫	施保育園数	園	5	6	2	6	6	6	6		
指													
標													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 国の平成24年度補正予算が平成25年1月に閣議決定され,これまで子育て支援交付金で行ってきた一時預かり事業については,安心こども基金へ 移行することとなる。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 N. ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ☑ 適切である 保護者が緊急又は一時的に保育に欠ける事情が発生した場合に, 一時預かり保育を実施 評 しているため継続する必要があるが、地域子育て支援事業、地域活動事業、食育の推進事 価 □ 見直しの余地がある 業については見直しをした。 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 保護者の就労や病気, 出産, 冠婚葬祭等の緊急時に家庭での保育が一時的に困難な場 誣 価 合に利用しているものである。 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 民間保育園で実施していた地域子育て支援事業については、平成24年度から笠間市児童 評 館内で子育て支援センターを行うため削減し、地域活動事業や食育推進事業については 価 □ 削減の余地がある 保育園独自でできる事業でもあり削減の対象とした。 -次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 民間保育所が実施すべきもの、市が充実させたいものの区分けをしたものである。 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 見直しの余地がある ☑ 適切 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 ③前年度の改革・改善案 ①改革•改善案 の有無とその対策 笠間市民間保育所補助金交付要綱の一部 改正を行う。 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる -時預かり事業については緊急・一時的に保育に欠 ける場合に必要とされるので廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない ②改革・改善案を実現する上で克服するべき □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) ④取組状況 課題と解決方法 民間保育園への説明を実施し了解を得 名称] 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画 評価理由 一時預かり保育は緊急時の保育を行うことにより、子育で家庭の支援を行うものであり、現行どおり継続実施する。 総合評価 資源配分 現 状 維 持

[PLAN	[PLAN]事務事業の計画 事務事業番号 5 所属部課名 福祉部 子ども福祉課]														
						評価区分	ì	事務事業性質		汝策的事		期基本語			听管省庁
事	务事業名	保育所緊急	整備事	業		評価事業		重要事務事 総合計画実施計		0		重点視点	点 助 単		厚生労働省
W TH	政策	3 出に支え	ない 健や	かに暮らせん	ろまちづく	くり〔健康・福祉		新規・継続	一回	 継続			独		
総政治策						環境をつくりま	-t	事 盟始年度	F	終了年度	ŧ		区 分	補助率	1/2
計 体	施策	1 子ども・						業	-			/忠 - BE			1
画 系		1 保育内容						間		H24		催者・関	除団体	`	
予	会計	款		項		I		細目名		関連計画					
算	一般	民生費	児	童福祉費	児童福	ā祉総務費	保育	f 所緊急整備事	業	根拠法令					補助金交付要項
科目										実施手	法	補助	金の有	無 1	負担金の有無
	※ 重業の会	休概更及ひ	*	2 【日9/1事	茶計画	(主に担当き	シャジター	fう業務内容及	7ド毛順	頁) 】 3	【年度日	1 / 1 / 1		業費の	
	研事来の主 L童解消のた							世行監理、連絡 性行監理、連絡		R/ J 0	十/又	11示】			育所補助金
設や老	朽改築によ	る保育環境	整備な	(入札・契				査・引渡、既存		体•			(保育	所緊急	と備事業)
どの保	育所の施設	整備に要す	る費用!	整地等)	(±±п /±-	±-76-							97,855	5,750円	(繰越明許費)
安心し	を補助する て育てること	ことにより、「	をもを ・	• 懦助金夫	領 牧 古	争務									
を行う。		. A. C. C. S. F. I	11.1 TE 1/11												
		1.12-4-11/11	1.5.01			W = 1		ı		+ XII (= 1 = = 4					
茨城県 金	H25事業計 実施予定なし							実施予定な		工業計画		生	施予定/	H27事業 たこ	計画
	割合:基準額	頁の1/2(国)		大旭 17 足は				大旭了化化				夫	心 1′ た/	よし	
	1/4(事業者		, -, -												
5 事務	务事業の目的	りと手段													単位
		10寸权							(4)	対象保	育園数				園
(届)	対象 jきかける相手	E•\$\D)	J	民間保育所					対象	9.9.77	14				,
H	100,4),0111	F 000)							指標	古光古	+	1=1 */~			1=1
	事務事業の意			民間保育所	で建て麸	きえ等があった	- 坦合	のみ適用	⑤ 成果	事業実	施保育	園釵			園
のた	ヴ。 どういう状!	態にしたいの	ツァ) ,	MIN HIJI	(Æ (17647 05 57	-' <i>////</i> ⊔	(2007-)通/[1]	指標						
+									6	事業実	施保育	園数			園
	目的を達成っ			補助金交付	申請事務	务			活動						
14 行	った行政活動	動(サービス)						指標						
[DO]	事務事業の	実施													
事業費	及び指標の	推移													
	事業費		単位	22年度	(実績)	23年度(実	漬) 2	24年度(実績)	25年度	度(計画)	26年度	E(計画)	27年度	度(計画)	28年度(計画)
		5支出金	千円												
投 .	財県	支出金	千円				T	65,237	-						
投入コス	源内	也方債	千円												
コ 栗	訳	一の他	千円												
スト	<u> </u>	般財源	千円					32,619							
	事業費	·計(ア)	千円		0		0	97,856		0		0		0	0
7	職員	割合	人千	円	0		0	0.19 1,425		0		0		0	0
ンプ人	時間		千円												
ッ 件	嘱託	臨時	千円												
ト費		協力分	千円												
\smile	人件費		千円		0		0	1,425		0		0		0	0
}-	ータルコスト		千円		0		0	99,281		0		0		0	0
	指標区分		単位	22年度	(実績)	23年度(実	漬) 2	24年度(実績)	25年月	度(目標)	26年度	E(目標)	27年月	ま(目標)	28年度(目標)
江 事	業実施保育			, 30			1	1	, ,	24.7	, , ,	54.7			
(白															
動 指							1								
標一							+								
対対	象保育園数		園				6	6							
象	~~ N 口 四 外		\(\text{\text{TZ}}\)					0							
指							-								
標成事	業実施保育	割粉	再				1	1							
果	未夫肔怀育	園				1	1								
成果指標							-								
標															

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 この事業は、子育て支援対策臨時特例交付金により都道府県に造成された基金(安心子ども基金)を活用して行われてきたものであるが,子ども・子 育て関連3法改正に伴い,今後,認定こども園の施設整備の需要が高まることが予想され,本格実施が予定されている平成27年度ぐらいには,補助 制度が変わる可能性がある。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 必 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ☑ 適切である 評 老朽化に伴っての施設整備であり、安心して子どもを育てる環境を整備するものである。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 評 老朽化に伴っての施設整備であり,安心して子どもを育てる環境を整備することにより,子ど 価 もの発育時期における効果が得られる。 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 国庫補助や安心子ども基金などを活用しての事業であり、平成24年度へ繰越して行うもの 評 価 である。 □ 削減の余地がある 全体総括(振り返り, 反省点) -次評価結果 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある おしのべ保育園舎は昭和45年に建築された建物であり、老朽化のため建て替えるもので、 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある これにより、子どもを安心して育てることのできる体制の整備ができる。 効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 保育の充実を図るため老朽化した保育所を改築するものであり,平成24年度に予算を繰越して事業を行うため廃止できない。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業(の計画		
総合評価	今後の方向性		評価理由 老朽化した保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を図ることができた。
ルC □ FT Щ	資源配分	-	

[PI	LAN	事務事業の	の計画	事務事業	番号	6							所属	部課名	福	a 祉部	子ども	福祉課
	1		すこやか保育品	(揺事業		評価区分	分	事務事		政	策的	事業	後期基			Ī	听管省	庁
	事務	事業名	(旧多子世帯応			評価事業	美		務事業 実施計画		<u> </u>		重点	視点	助単	県補助	県子と	も家庭課
総	政	政策	3 共に支えあい,	健やかに暮らせ	ゔまちづく	(り (健康・福			_{天旭司画} ·継続		継続				独			
心合	策	小政策	1 安心して子ども				ます	開	始年度	糸	冬了年				区分	補助率		1/2
計	体	施策	2 少子化対策				美	美 一	H23		F度線		共催者	. FELTO E	□ / / ~			
画	系		3 地域で支え		その確保			目					共惟有	•)判(常)	11114			
=	予	会計	款	項		目 		細目			J連計		2	/H = 1	.1-5-	- VIIV	N 1 1 1	1./1
1	第科	一般	民生費	児童福祉費	児重福	ā祉総務費	すこや	か保育	応援事業	村	良拠法							交付要項
	Pr B										夫 直	手法	作	動金σ	11日 円	严 1	貝担金	の有無
		条事業の全	体概要及び背景	录】2 【H24事	業計画	(主に担当る	生が行	う業務に	マタンバー	手順)			度目標】		事	業費の	内容(注	央算額)】
H2	22年	度までの「レ	いばらき3人っこ	家 ·対象世帯		(1 10 11	J //C3/J1	, II // U	3 FUS)		L 1 /						業費補
			補助金」が、H		付申請	事務								助金	金			
			保育応援事業費 いたもので、就学											3,5	81,0	00円		
			:持つ世帯にお															
る3	歳未	満児の保育	育料を軽減する															
	より、・ 咸を[の経済的負担の	D	H25事	来打型			1.10	(中	業計画	1.			т.	127事業	- इस्ता (≑ -	
毕至 (/		凶る。		同上	П20事	未可四		同上	П	(0) 事 🤅	未訂店	<u> </u>		同上	Γ.	121 尹耒	門門	
				1. 7				7.3.						1. 7				
5	事務	事業の目的	りと手段															単位
	太([)	† 象		保育所に2	人以上同	時入所し、上	1つ2人	目の児i			交付	対象者	首数					人
目	(働	きかける相手	手・もの)	歳未満であ		77 1771 - (=	,	.,, .,	X:	l象 i標								
的	@±	*****	□ (1) o b 1 = 1 .3								補助	実施ዻ	šī.					%
			図(どのようにした 態にしたいのか)	子育て世帯	の経済的	的負担の軽減	を図る	0	成	果			•					•
		0 2 2 . 2 . 0 . 0								標	受給	土米						Ι.
手	@ -	144434	1 2 1	該当する世	帯に対し	、要件を満た	す児童	重の保育		\odot	又和	日奴						人
段	(3) E (行)	目的を達成 ^っ た行政活動	するために実際 め(サービス)			艮として助成			7芒	動標								
									11	山ボ								
(D	〇】事	務事業の領																

			事業の美施 が指標の推移								
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
			国庫支出金	千円							
投		財	県支出金	千円	952	1,542	1,790	1,590	1,590	1,590	1,590
入	事業費	源内	地方債	千円							
コス	未 費	訳	その他	千円							
^ }			一般財源	千円	953	1,543	1,791	1,590		1,590	1,590
			事業費計(ア)	千円	1,905	3,085	3,581	3,180	3,180	3,180	
イン			職員割合	人 千円	0	0.05 375	0.13 975	0.13 975	0.13 975	0.13 975	0.13 975
プ	人		時間外	千円							
ッ	件費		嘱託臨時	千円							
<u>۱</u>	質		他課の協力分	千円							
			人件費計(イ)	千円	0	375	975	975	975	975	975
	} ∽		レコスト(ア)+(イ)	千円	1,905	3,460	4,556	4,155	4,155	4,155	4,155
			旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活	受約	合者	数	人	38	101	116	116	116	116	116
動											
動指標											
対		ما ما- ما	A + 144		200	101	110	110	110	110	110
象	父1	小刈	象者数	人	38	101	116	116	116	116	116
象指											
標成	油 H	出宝	 施率	%	100	100	100	100	100	100	100
果指	刊中	刃天	干.	/0	100	100	100	100	100	100	100
指揮											
標											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 この事業は、多子世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、平成22年度までは、3人以上の子どもを持つ世帯における第3子以降の3歳 未満児が対象であったが、平成23年度より、就学前の子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児が対象となり対象児童も増えている。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ☑ 適切である 就学前の子どもをもつ子育て世帯の保育料を補助することで、経済的負担の軽減を図るも 評 価 のである。 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 評 就学前の子どもを2人以上もつ世帯における3歳児未満の保育料の補助を行うことにより、 価 経済的負担の軽減を図るものである。 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 評 少子化対策事業として国庫補助により実施しているものである。 価 □ 削減の余地がある -次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 就学前の子どもを2人以上もつ3歳未満児の保育料を軽減するもので、少子化対策の一環 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある として継続させていく必要がある。 効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ② 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 少子化対策の事業として保育料の軽減を実施しており廃止できない。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき 課題と解決方法	④取組状況	 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

[PLAN] 事務事業(り計画 ニューニー		
総合評価	今後の方向性		評価理由 多子世帯に対し経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子育てができる環境を整えるものであり、現行どおり継続実施する。
//아다 디 타그 Щ	資源配分	現 状 維 持	

[PL	LAN)	事務事業の	の計画	事務事業者	番号	7						所属	属部課名	福	福祉部	子どもネ	国祉課
	事務	事業名	児童福祉施設事業(旧民間保制緊急整備事	育所低年齡児		評価区分評価事業	Ł	事務事業性質 重要事務事 合計画実施記	業	-	的事業 - -		本計画 視点	助		所管省/ 県子ど	テ も家庭課
合	政策	小政策	3 共に支えあい、1 安心して子ども	らを生み育てること							É続 年度				補助率	10	/10
	体系	施策 小施策	 子ども・子育 保育内容の 	充実			 其 間	H23	<u>ì</u>		を繰返し	共催者	•関係回	団体			
了		会計 一般	款 民生費	項 児童福祉費	児童福	目 証 証 経 務費	児童福祉施	細目名 _{数(保育所)子育で支援緊急整}	E備事業	根拠	計画 L法令		殳(保育所)子				
	1									す		î	前助金の			負担金 <i>0</i> —	
5	事務	事業の目的	りと手段							ملحك	象保育園	日米佐					単位園
Ħ	①対 (働:	け象 きかける相手	手・もの)	民間保育所	:				④ 対象 指標	東							
的			:図(どのようにした 態にしたいのか)	とい 保育所の保 分な保育の			より、個	5年齢児の十	⑤ 成果 指標	見票	用保育:						人
手段			するために実際 動(サービス)	に 民間保育所 年齢児の保	は、失業 育体制及	者を雇用して なび子育て支	【保育 - 援体制	上を増員し、低 」を整備する。	⑥ 活動 指標	д	業実施仍	· 有別数	ζ				園
_		務事業の															
事業	 と費	及び指標の	推移														

			事業の実施 指標の推移								
,	1424		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
			国庫支出金	千円							
投		財	県支出金	千円	8,559	8,874	10,606	12,600	12,600	12,600	12,600
入	事	源内	地方債	千円							
コフ	業費	訳	その他	千円							
スト			一般財源	千円							
·			事業費計(ア)	千円	8,559	8,874	10,606	12,600	12,600	12,600	
イン			職員割合	人 千円	0	0.03 225	0.13 975	0.13 975	0.13 975	0.13 975	0.13 975
プ	人		時間外	千円							
ッ	件費		嘱託臨時	千円							
<u>۱</u>	其		他課の協力分	千円							
			人件費計(イ)	千円	0	225				975	975
	 		レコスト(ア)+(イ)	千円	8,559	9,099		13,575	-	13,575	13,575
	X		旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活	事	美美	施保育所数	園	4	3	5	6	6	6	6
動											
動指標											
	5 14	五石.	 育園数	園	6	6	6	6	6	6	6
象指	<i>X</i> 1] ≥	*/*	月图奴		0	0	0	0	0	0	0
指標											
成	雇用	日保	育士数	人	7	4	6	6	6	6	6
果指	/庄/	13 1/10	7 - 20	, ,	'	1		0	0	0	9
指標											
小木							L				<u> </u>

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成21・22年度に緊急雇用として実施した「民間保育所低年齢児保育体制緊急整備事業」を「児童福祉施設子育て支援体制緊急整備事業」に拡充 し、このなかで産休病休補助も行うこととした。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ✓ 適切である 評 低年齢児の保育体制及び子育て支援体制の整備事業である。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 誣 保育園の保育士の増員を図ることにより、低年齢児の十分な保育の質の向上に繋がる。 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 保育士の増員により低年齢児の十分な保育の質の向上が図れるものであり、事業費全てを 評 国庫補助で実施している。 価 □ 削減の余地がある -次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 民間保育所において保育所の機能及び質の向上並びに多様化する保育需要等への対応 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある を図るため、新規に労働者を雇用するものであり、雇用の拡大にも繋げるものである。 □ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 ①改革•改善案 ③前年度の改革・改善案 の有無とその対策 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 全額補助事業であり、保育の質の向上や雇用の拡 大を目的として実施するため廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない ②改革・改善案を実現する上で克服するべき □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) ④取組状況 課題と解決方法 名称] 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

(PLAN) 事務事業の計画 評価理由 今後の方向性 現行どおり継続 雇用拡大及び低年齢児保育の質の向上を図るため必要であり、現行どおり継続実施する。 資源配分 現状維持

[PL	<u>AN</u>	事務事業の	の計画		事務事業番	号	8						所属	属部課名	福祉	:部 子と	1も福祉課
	→ ₹5	· 本类力	カラルルナ	:+/=n	· 1 細木古び	r	評価区分		事務事業性質		義務	的事業		本計画	補助	所管	省庁
-	事務	事業名	認可外保育	`施設立	【人調査事務	j	評価事業		重要事務事業 合計画実施計			_	里点	視点	単市	単独	
総	形ケ	政策	3 共に支えあ	らい、健 ³	やかに暮らせる	ろまちづく	'り「健康・福		新規・継続	I IEII	糸	迷続			独屋ヶ		
合	策		1 安心して子					ます事	開始年度	=		了年度			分 補.	助率	
計	体	施策	1 子ども・ラ					業期		E	当年 F	度繰返し	++/忠孝	·関係回	1/ /		
画	系	小施策	1 保育内容	ダの充実				間	1122	-			共催日	* 美 赤	44.1		
う	<i>-</i>	会計	款		項	ID I=	目 		細目名			計画	10	L I S.L.			
第	į.	一般	民生費	児	童福祉費	児重福	福祉総務費	児童福祉費	総務費標準的事業(保	育G)		ル法令	児童福		. / / /m :	<i>t</i> z. 4⊓	人の七年
F											夫	施手法	作	前助金の	9月 無	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	金の有無
		を 事業の 全	体概要及び	書書】	2 【H94事	業計画(全に担当る	とが行さ	業務内容及	7ド王	順)】	3【年	度目標】	4	事業書	きの内容	ド(決算額)】
			施設8園に		24年度立力		(エ(〜)ニコ1	□ W.I1>		O 1-)	·K/		查園数	0円		4 1 1 1 T	(レくラヤルボ/ 】
児重	[福	祉法第59第	条第1項の規	定に	ベビーオ	テル		1園				4園		-, ,			
基~	づき、	保育施設の	の設備、運営	状況	その他認			2園									
<i>''</i>) (V	(、正期的)	こ立入調査を	ど行り。	事業所内	勺保育角	也設	1園									
祭 間	計市	内認可外保	上育施設														
0^	ヾビ゛	ーホテル		1園													
07	この (他の認可外	保育施設	4園		H25事	業計画		00/2/2	H26		計画		0.5		事業計	画
O =	事 美	所内保育施	1設	3園	25年度立力 ベビーオ			1園	26年度立力ベビーオ				1園	27年度	[立人訓] 一ホテ		1園
					その他認		官施設	2園	その他認			施設	2園			ル J外保育	
					事業所図			1園	事業所図				1園			呆育施設	
5	事務	事業の目的	りと手段									→ 3m → · ·	- 1./ · · !	- I.C. = H. NO.			単位
	x (1)				認可外保育力	宏 量几				④ 対象		入調査第	長施予 定	施設数			園
目	(働	きかける相手	手・もの)		総円が休用が	地政				刈多 指標							
的	⊕ ≠	改古米の立	W (180 1-20-	-1 -2-1 -	認可外保育力	施設に対	けし、児童福祉	祉法に基	生づく指導監	5	立	入調査須	尾施率				%
			図(どのように 態にしたいのフ	-レ/こい	督を行い、こ					成果							
	->/	8 0 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	EXTENSE	· /	向上を図る。					指標		1 部 木石	b+ <i>l-</i> + <i>l-</i> ≥n	一本で			1351
丰										6		入調查第	長 他 他 散	数			園
			するために実		認可外保育	施設に対	けする立入調	査の実	拖	活動							
	1丁仁	た 一 一 一 一 一 一 一 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	動(サービス)							指標	Ř						
D	7]事	務事業の	<u></u> 実施														

美費.																	
			単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	度(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
		国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
	(佐)	地方債	千円														
未費		その他	千円														
		一般財源	千円														
		事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
		職員割合	人 千円	0.07	525	0.02	150	0.03	225	0.03	225	0.03	225	0.03	225	0.03	225
人		時間外	千円														
件		嘱託臨時	千円														
費		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円		525		150		225		225		225		225		225
トー	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		525		150		225		225		225		225		225
	拊		単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	を(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
立ノ	し調!	查実施施設数	園		1		7		4		4		4		4		4
立ノ	調	查実施予定施設数	園		4		7		4		4		4		4		4
立フ	し調!	查 実施率	%		25		100		100		100		100		100		100
												-					
	事業費 人件費 ト 立 立	費 事業費 人件費 ト 立 立 力 力 調	事業費 地方債 その他 一般財源 事業費計(ア) 職員割合 時間外 嘱託臨時 他課の協力分	費及び指標の推移 事業費 単位 事業費 国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 セの他 千円 一般財源 千円 事業費計(ア) 千円 事業費計(ア) 千円 時間外 千円 「中費計(イ) 千円 大件費計(イ) 千円 上一タルコスト(ア)+(イ) 千円 指標区分 単位 立入調査実施施設数 園	費及び指標の推移 事業費 単位 22年度 財源内内部 国庫支出金 千円 場支出金 千円 地方債 千円 セの他 千円 一般財源 千円 事業費計(ア) 千円 事業費計(ア) 千円 中間外 千円 体費 他課の協力分 千円 人件費計(イ) 千円 上一タルコスト(ア)+(イ) 千円 指標区分 単位 22年度 立入調査実施予定施設数 園	事業費 単位 22年度(実績) 事業費 単位 22年度(実績) 事業費 単位 22年度(実績) 財源 千円 県支出金 千円 地方債 千円 セの他 千円 一般財源 千円 事業費計(ア) 千円 のの場から 千円 世間外 千円 世間外 千円 世間の協力分 千円 大件費計(イ) 千円 大中力ルコスト(ア)+(イ) 千円 指標区分 単位 22年度(実績) 立入調査実施施設数 園 4	変数 事業費 単位 22年度(実績) 23年度 事業費 単位 22年度(実績) 23年度 事業費 年円 年円 県支出金 千円 県支出金 千円 中円 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	変数の指標の推移 事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 財源 手円 県支出金 千円 場支出金 千円 地方債 千円 セの他 千円 0 0 大機関制 中間外 千円 0 0 大機関制 中間外 千円 中間外 千円 大性費 他課の協力分 千円 他課の協力分 千円 525 150 トータルコスト(ア)+(イ) 千円 525 150 指標区分 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 立入調査実施施設数 園 1 7	主費及び指標の推移 事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度 事業費 国庫支出金 千円 中間 中間 場支出金 千円 中間 中間	事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 事業費 財別 現支出金 千円 中円 中ののののである。 中円 中間 中間 中間 中間 中間 中のののである。 日本 日本	費及び指標の推移 事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度 事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度 財源 再別 年円 日本方債 日	選及び指標の推移 事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(計画) 財源内課 年円 現支出金 千円 地方債 千円 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	費及び指標の推移 事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(計画) 26年度 財源内式 内式 内式 内式 内式 内式 内式 内式 大力 で 大力 で 大力 で 大力 で 大力 で 大力 で 大力 調査実施予定施設数 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(計画) 26年度 日本 大力 で 大力	単位 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(計画) 26年度(計画) 26年度(計画)	単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(計画) 26年度(計画) 27年度 2	費及び指標の推移 事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(計画) 26年度(計画) 27年度(計画) 財限支出金 千円 県支出金 千円 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(計画) 26年度(計画) 27年度(計画) 28年度 28年度

社会							
				処及び社会環境 、調査を実施して		又は5年前との比	:較)・市民からの意見や要望》
十八人2	44十段より	、惟似安禄	をにより1月 <i>月3<u>1</u>1</i> ノ	、神里を天地し	CV 1/20		
[CHE	ECK】事務	事業の一巻	欠評価				
(1				句けて, 行政の	範囲は行政の役割が	いら見て適切か?	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要 ②	②総合計画	iとの整合性	生, 対象と意図の	の妥当性《目的	(対象と意図)は総合	合計画と結びつい	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
.b4L	☑ 適切で	 ある			I → → I → I N N N	»). [[A] \def m'(, but). /-	
LTT:			~				らものであり、市が保育内容等の確認をすることにより、 施設を利用する児童の安全・安心に繋がる。
	□ 兄担し	の余地があ	ර 				
							更なる成果向上ができるか?》
3JJ	①成果の波	:及効果《全	≧市民, または多	らくの市民や他の	の施策への波及効果 「	具があるか?》	
性評	」 向上の	余地がない	`		16-10 - 6 OF & C-1	. 184-2 - 1 1- 1 10	
細] 向上の	余地がある			施設に身近な行政	【か行りことにより	行政の情報の提供や他の施設との連携が行える。
(5	- 下来弗σ	別は今世	//活動具な下)	ドボル東要弗な	出油できれいかり(仕掛めて沈の目	.直し,市民の協力など)》
杰							直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
				ソ (C)(下)(で)(が残くさないが、(来	(4万) 口 [[八()]元]	巨U,個ペッ未物以別平旧寺,未幼安正(咖啡准用寺)//
評	☑ 削減の	余地がない	1		施設に身近な行政	が行うことにより	行政の情報の提供や他の施設との連携が行える。
価 [□ 削減の	余地がある	5		72 BX (= 21 X2 BX () 2	117221-017	17.50 117 14 17.000
一次	評価結果				全体総括(振り返り), 反省点)	
业	公要性 [☑ 適切	□ 見直しの	余地がある			
≠	有効性 [☑ 適切	□ 目直〕の	余地がある			施しているものであり, 施設に入所している児童の福祉の
					向上を図るものでは	ある 。	
刻	効率性 [✓ 適切	■ 見直しの	余地がある			
[ACT	TION】事系	8事業の改	革•改善	フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	_その他
	TION】事系 革・改善案		革•改善		 -アップ 前年度の 直の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響
			革•改善			黒題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
			革·改善			課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される
			革•改善			課題や問題 <u>点</u>	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
			革·改善			課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される
			革•改善			課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ② 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするも
			革•改善			課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策☑影響は大きく,問題の発生が予想される□代替案や対策を採ることで対応できる適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。
			革•改善			課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
①改订	革・改善案			③前年		課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
①改:	革・改善案	を実現する	革・改善	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
①改:	革・改善案	を実現する		③前年	度の改革・改善案	課題や問題 <u>点</u>	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
②改1	革・改善案	を実現する		③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑影響は大きく,問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
①改:	革・改善案	を実現する		③前年	度の改革・改善案	課題や問題 <u>点</u>	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
②改1	革・改善案	を実現する		③前年	度の改革・改善案	果題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改:	革・改善案	を実現する		③前年	度の改革・改善案	課題や問題 <u>点</u>	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改:	革・改善案	を実現する		③前年	度の改革・改善案	果題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改:	革・改善案	を実現する		③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
②改 ³ 課題。	革・改善案	を実現する		③前年	度の改革・改善案	課題や問題 <u>点</u>	 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑影響は大きく,問題の発生が予想される□代替案や対策を採ることで対応できる適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑他に手段がない□他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称□ □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□統廃合や連携はできない・既に連携している
①改 [;] ②改 [;] 課題。	革・改善条と解決方法	を実現する	3上で克服する	(3)前年 (4)取組	世界の改革・改善案		 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑影響は大きく,問題の発生が予想される□代替案や対策を採ることで対応できる適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑他に手段がない□他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称□ □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□統廃合や連携はできない・既に連携している
②改 [;] 課題。	革・改善条 を解決力を AN】事務事	を実現する		(3)前年 (4)取組	度の改革・改善案	認可外保育施詢	 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑影響は大きく,問題の発生が予想される□代替案や対策を採ることで対応できる適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑他に手段がない□他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称□ □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる□統廃合や連携はできない・既に連携している
②改 [;] 課題。	革・改善条と解決方法	変別する 学の計画 今後	3上で克服する	(でき) (3)前年 (4)取組 (現)	世界の改革・改善案	認可外保育施詢	③事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ②影響は大きく,問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ②他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □統廃合や連携はできない・既に連携している 評価理由 受の立入り調査をすることにより,適正な保育の確保が図

[PL	AN]	事務事業の	の計画	番号	9						所属	部課名	福	祉部 -	子ども福	ā祉課	
						評価区分	}	事務事業性		政策	的事業	後期基本			戸	f管省F	宁
3	事務	事業名	ファミリーサポー	トセンター事業	Ě	評価事業	<u> </u>	重要事務事			0	重点	視点	助単	国補助	厚生	台働省
							総	於合計画実施語			0			独	四1四40	/十二/	7 130 11
総	政		3 共に支えあい,					新規・継続			迷続				前助率	1	/2
	策	* 2 -7 1	1 安心して子ども		こができる	環境をつくりる		開始年月	度	終	了年度			分 "	11-51-1	1.	
	体	施策	1 子ども・子育					H22	ì	単年度	[繰り返]	共催者・	- 関係日	引休			
	系		2 育児支援対					1133				八旧日	MINIO	417			
子	·	会計	款	項	100 1.10	<u> </u>		細目名			基計画		T. 5 T		J. 111 S 11		
第	[一般	民生費	児童福祉費	児童福	ā祉総務費	ファミリ・	ーサポートセンター	-事業		ル法令	次世代					
和											施手法		助金の)有無	負	担金の)有無
E											べて委託		0	-			fata () W
			体概要及び背景			(主に担当者	者が行	う業務内容及	び手	-順)		度目標】					算額)】
			なし、安心して子		5出	^ D + H +)), (7 <i>b</i>)	t = 11. A			事業の		委記	托料:	2,603,9	910円	
			きる環境づくりを		課へ入	会庙を持参	した除	(0)147			会員の	払允					
			5子育てを通じて るため, 子育ての														
			(利用会員)と援														
			()とにより会員系														
			人が子育て家庭														
支援	受する	5。			H25事	業計画			H26	3事業	計画		•	H2	27事業	計画	
			校の送迎や託	見 同 上				同 上					同 上				
等を	行う	00															
5 -	事務	事業の目的	りと手段	,													単位
	太(I)			好産婦や0点	最から概念	h12歳までの	児童な	・有する子育て	. 4		育て家庭	Ē					世帯
		きかける相手	E・キュの)	中の労働者) L 35. C	. 11 / 21 11 /	X) a								
目的	(1000	,		大田佐の原	미소공관	- F→ → 1 T公口	1.3-2->	こしょる出し	指		BB 소(田 //	+ */-					<i>[t</i>]-
印入	②事	務事業の意	図(どのようにした					ことを希望す 調整を行い、子	成.		間利用作	十剱					件
	のか	。どういう状態	態にしたいのか)	育て家庭の			已治人,训	可登を11い,于	放き								
							l アト	バイザーが会		£.	用会員数	<i>∀</i>					人
手	@ -	1464 14.15	トット ハーナ mbv	早日の一			C, / I	7 17 N'X	U	リ 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10	供会員数	<u>介</u> 汝					人
			するために実際	2					活動指	期 工	方会員数						人
	110	7.211 以 店里	か(サービス)						1百1	示							
(DC)]事	務事業の気	実施								•	•				· · ·	

			事業の美施															
事業	業費	及び	『指標の推移															
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円		1,302		1,302		1,302		1,286		1,286		1,286		1,286
投		財源	県支出金	千円														
入	事業	源内	地方債	千円														
コス	業費	訳	その他	千円														
ト	. ,		一般財源	千円		1,302		1,302		1,302		1,287		1,287		1,287		1,287
_			事業費計(ア)	千円		2,604		2,604		2,604		2,573		2,573		2,573		2,573
イン			職員割合	人 千円	0.47	3,525	0.02	150	0.01	75	0.01	75	0.01	75	0.01	75	0.01	75
ンプ	人		時間外	千円		10		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
卜	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		3,535		150		75		75		75		75		75
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		6,139		2,754		2,679		2,648		2,648		2,648		2,648
		ŧ	旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
活			員数	人		82		216		246		300		330		360		400
動			員数	人		21		36		41		55		65		75		90
指揮	両力	5会	員数	人		4		3		3		5		5		5		10
標																		
対色	子育	育て!	家庭	世帯				7,410		7,410		7,410		7,410		7,410		7,410
象指																		
標																		
成里	年間	引利	用件数	件		71		152		160		180		200		220		240
果指																		
標																		

社会情勢の変化・ア		: フィルム / A # 15		wer will all	14) +D) > o 7 D o 25 B
	〈環境《対象や法令根拠 』び共働き世帯の増加に				較)・市民からの意見や要望》
		-6.7, MH3/6	W F E L Y C / V E		ω 0
【CHECK】事務事業					
1/4					また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
要一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	D整合性, 対象と意図の	妥当性《目的	(対象と意図)は総合	計画と結びつい	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
性 ☑ 適切である			フタイナゼの	いマキロロム	ジエロナフ市ツベキフ
価 □ 見直しの余	:地がある		十百(文仮の一つ。	として中氏同士だ	が活用する事業である。
③成果の向上	全地 《成果は 昨年度	と比べてどうで	 あったか?工夫をす	ストンで会後 更	[なる成果向上ができるか?》
 	効果《全市民,または多				
性 ☑ 向上の余地					
(本)			個人対個人の信頼	関係から子育て	支援が行われるため継続性が高い事業である。
□ 向上の余地	上がある				
	減余地 《活動量を下げ	ずに事業費を	削減できないか?(作	上様や工法の見	直し,市民の協力など)》
平	減余地 《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業績	答プロセスの見 直	Iし, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
性 図 削減の余地	也がない				
価	地がある		互助的なサービス携	是供のシステムて	があり削減の余地はない。
一次評価結果	24 00 0		全体総括(振り返り,	巨蛋占)	
_		ヘエルスミモ フ	主体総括(旅り返り、	(人)	
必要性	適切 □ 見直しの会	ド地かめる	フッミリーサポートカ	いねー車業は、	仕事と育児を両立し安心して子どもを育てられる環境づ
有効性 🗸	適切 見直しの会	余地がある			日会員の相互による援助活動を実施するものである。
効率性 ✓	適切 見直しの名	全地がある			
【ACTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の語	関や問題点	その他
①改革•改善案	<u> </u>		度の改革・改善案	NAZ T FIJAZINI	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響
94- 91x			Z -		の有無とその対策
					☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される
					□ 代替案や対策を採ることで対応できる 仕事の緊急の思想に対応するためのスカで主接の
					仕事や緊急の用件に対応するための子育て支援の 援助活動であり廃止できない。
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を 課題と解決方法	実現する上で克服する~	(き) ④取組	 L状況		☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
味趣と呼びが伝					名称
					□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
					□ 統廃合や連携はできない・既に連携している
【PLAN】事務事業の	の計画				
	今後の方向性	担合し	ごおり継続	中事や竪刍の田	評価理由
総合評価	フラダンカ 円ゴ生				がり、現行どおり継続実施する。
水心口 百十1川	資源配分	TH L	犬維持		

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10 所属部課名 福祉部 子ども福祉課																			
[PLA	N)	事務事業(の計画	事	务事業番号	<u> 쿠</u>										-			
_,	. 71						評価区分	子		務事業性質	_	政策的	事業		本計画	画 補	Ē	所管省庁	
事	- 務	事業名	地域子育て支	で接拠点	事業		評価事業			要事務事業		<u>C</u>		重点	視点	助追	補助	厚生労働省	Š
		.t tata								計画実施計	画	C				独	11113-74	/F/	1
	政		3 共に支えあい							新規·継続		継組				区相	助率	1/2	
	策		1 安心して子と			できる	環境をつくりる	ます	事業	開始年度	Î	終了	F度			分 ""	1474		
	体	施策	1 子ども・子						期	H20	Ē	単年度;	鼻返し	共催者	台 関係	団体			
画	_		2 育児支援						間					71E	1 1/4 1/1	1111			_
子		会計	款		頁 1	H [-	<u> </u>			細目名		関連		-7 111 71	N-	1.15.114	<u> </u>	N. F	_
算	4	一般	民営費	児童福	福祉費 児	匕 重福	ā祉総務費	地域	子育	で支援拠点事	手業	根拠				支援対策			
科			1					ļ					手法	1		の有無	隻	負担金の有無	
目		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *											逐託	1 1			9.		
			体概要及び背							業務内容及				度目標] 4			内容(決算額)]
			がりの希薄化等				ヹ・岩間地▷	ヹのゔ	支援	センターの	運営	į	利用者			賃金		6,915,050円	
			安感や負担感の		指導員の多		باد ده عصود ماد	. um					20,00	00人		報償費		30,000円	
彼を≥	当る	ため、十月の	てに関する相談 との提供や講習等	عد مهمه			直絡調整・広	.報								需用費		174,878円	
			ターを各地区に		連絡調整会	会議())開催								,	役務費	→ 401 T7	119,988円	1
する。		() W /	/ CI/DE1-	以區												使用	扑及	び賃借料	,
笠間均	地区	<u> </u>																1,260,000円	;
みつ	つば	ち(笠間ショ	ッピングセンター	-	L'	195車	業計画				1196	事業計	मां			По	7事業	≑1, ासर	
		パレ」内	== /10H+ 10H	_幸) 同」		140争;	表 回		-	同上	H20-	争表司	川		同上.	ΠZ	/ 尹未	計画	
岩間均	毎追	』火・木・金曜 *	醒日(10時~16時	f) IPIコ	Ľ.				[1	印上					IH) T				
			マーいわま1階)																
			マー (10時~16 醒日(10時~16	(時)															
友部5			EH (10) 10	"37															
		- るー(笠間市	ī児童館)																
1	毎逓	■月~金曜 F	∃(9時~16時)																
																			ĺ
																			ĺ
5 事	F 務	事業の目的	りと手段															単位	
C	l 対	+ 4:									4	施設	数					箇所	
1	_ · •	」多 きかける相目	F. t. (D)	概才	は0才から3	才まで	の親子				対象								
目 ``	判○	:10 OTH	F. 607)								指標								
的。	の事	※ 車業の音	気図(どのようにし	たい_							(5)		者数(延)				人	
			態にしたいのか		ずて支援セン	ンター	の事業内容の	の充分	赵		成果								
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,									指標		, HE	×/	17-1				_
工.				各均	他区の支援	センタ	ーの事業を対	充実さ	いせる	ふため、指導	6	セン	ター廃	所日数	(处)			日	_
			するために実際	祭に 員の	の連絡会議	を開催	し意見交換を	を行う	5224	もに、指導	活動	л							\dashv
段月			動(サービス)				に参加させ、				指標								\dashv
1 DO	1 #	マケ 士 米 の /	++ 1./-																_
_		務事業の気																	_
事業	費!	及び指標の																	
		事業費		単位	22年度(美	 表績)	23年度(実	績)	24年	F度(実績)	25年	度(計画	到) 26 ²	年度(計	一画) 2	7年度(記	計画)	28年度(計画	<u>1</u> ()
			車支出金	千円		806		789		4,263		4,6	10	4	,610		4,610	4,61	10
投 -		財県	支出金	千円															

事	業費	及ひ	が指標の推移															
	投入コスト (インプット)		事業費	単位	22年度(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円		806		789		4,263		4,610		4,610		4,610		4,610
投			県支出金	千円														
入	事業	冰	地方債	千円														
	未費		その他	千円														
			一般財源	千円		806		789		4,263		4,610		4,610		4,610		4,610
			事業費計(ア)	千円		1,612		1,578		8,526		9,220		9,220		9,220		9,220
			職員割合	人 千円	0.30	2,250	0.11	825	0.40	3,000	0.40	3,000	0.40	3,000	0.40	3,000	0.40	3,000
	人		時間外	千円		44		45		45		45		45		45		45
-	件		嘱託臨時	千円	;	3,847		4,378		6,916		6,940		6,940		6,940		6,940
7	費		他課の協力分	千円														
)			人件費計(イ)	千円	(6,141		5,248		9,961		9,985		9,985		9,985		9,985
	トー	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	,	7,753		6,826		18,487		19,205		19,205		19,205		19,205
		扌	旨標区分	単位	22年度(3	実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
活	セン	/ター	-開所日数(延)	日		142		146		548		548		548		548		548
動指																		
指標																		
対	施記	2数		箇所		2		2		3		3		3		3		3
象指																		
標	•																	
成	利月	月者	数(延)	人	12	2,786		13,509		27,848		20,000		20,000		20,000		20,000
果指																		
標																		
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成24年度に新たに児童館内に子育て支援センターが設置され、旧3地区に1箇所ずつ子育て支援センターの整備が完了し、地域ごとに子育ての 相談指導や子育ての情報提供、親子の遊び場の提供など子育て家庭に対する育児支援を実施することができた。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ☑ 適切である 評 子育てに対する不安感や負担の軽減,子育てに関する相談・情報などを提供する事業であ る。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 評 地域ごとに実施することにより利便性を確保することができる。 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 評 補助制度により民間の活力を有効に活用して実施している。 価 □ 削減の余地がある -次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 地域子育て支援センター事業は、子育ての相談指導や子育ての情報提供、親子の遊び場 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある の提供など子育て家庭に対する育児支援を実施するものである。 効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 核家族化に伴い子育てに対するさまざまな問題が発生している状況の中,不安の解消や負担の軽減などを図る重要な事業であり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	図 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の	の計画		
総合評価	今後の方向性	2014 C 11 2 NEWS	評価理由 子育て家庭はさまざまな問題を抱えていると考えられるため,不安解消や子育て負担の軽減の育児支援を行うことは必要であり,現行どおり継
松合評価	資源配分	現 状 維 持	続実施する。

	Ніры — та											r====				
[PLAN	√】事務事業(の計画	与	蔣務事業	译号	11							部課名			子ども福祉課
						評価区分	分	事務事業性質		政策的	事業		本計画	補	E	听管省庁
事	務事業名	家庭児童村	目談事業			評価事業		重要事務事				重点	視点	助単	市単独	
							糸	総合計画実施語		0				独	111 +327	
総政	政策	3 共に支える	あい, 健や	かに暮らせる	るまちづく	くり〔健康・福		新規・継続		継約				_	補助率	
合 策	小政策	2			ができる	環境をつくり		事 開始年月	吏	終了年	三度			分	開切千	
計 体		1 子ども・	子育て支持	爰				期 H24	17	鱼年度繰	:N:E1	11.12.14.1	. FE KV E	□ / 	要保護	児童対策地域
画 系	小施策	3 児童の例	建全育成					間	4	一十段麻	ジ 返り。	六准石	* 医/示じ	11745	協議会	
予	会計	款		項		目		細目名		関連計	十画					
算	一般	民生費	児童	福祉費	児童福	福祉総務費	家庭	医児童相談事	業	根拠沒	は令 り	児童福	祉法			
科										実施	手法	補	前助金の	有無	美	負担金の有無
目																
1 【事	務事業の全	体概要及び	消景】2	【H24事	業計画	(主に担当す	皆が行	う業務内容及	:び手	順)】3	【年度	ま 目標】	4	【事業	美費の P	内容(決算額)】
	英化の進行に							で接員(1名)と			円滑な道	運営	報	洲:2,	988,00	0円
子ども	の育児やして	つけ,養育,	発達, に	ことり、相談	炎業務が	円滑に行な	ら。さ	らに,要保護。	となっ	た児			旅	費:8,	000円	
						童相談所と	車携を	行ない児童の)安全	を最					16,944	
	持つ家庭の	相談,支援	,援護 🏻 🪱	それに確保	 よする。										34,766	
を行う。	0												負担	旦金:	16,000	門
					H25事	松 計			TIOC	事業計画	ant.			1.16	07 車 光	· 31. inst
			E	1上	日25事	栗町凹		同上	H26	争美計	<u> </u>		同上	H	27事業	計画
				11 1				IH) I					IH] I			
	76	() = rn														277.
5 事	務事業の目的	りと手段								140						単位
(1)	対象		- 1	- 	미미미국 소 11	· > .> .10 +5 d=	 → → →	r Ar-Ar-	4							人
」 (値	きかける相手	手・もの)]]	ぎ育塚現に	問題を犯	えた児童や	養 育者	一	対象							
目的									指標		改善に	白油盐	半1 たん	小米		件
1 (2)	事務事業の意	図(どのよう)	こしたい相	談指導業	務を充実	こし、家庭にお	さける道	適正な児童養	成果		以告に	円りり用り	進した	十奴		17
0);	か。どういう状	態にしたいの	か) 1	「のほか,爹	家庭児童	福祉を向上さ	させる。		指標							
										+□ ⇒k	延件数					件
手	H // 253# 15		第	在児童相	談室での	(重談や電話	相談.	又は自宅訪	6	上□⇒火						時間
FIL 3	目的を達成		長院に 晶			[(月~金)]			活動	カー シャ	者数					人
1丁	った行政活動	リ(ケーピス)						指標	Ř						
[DO]	事務事業の	実施														
	費及び指標σ															
- >1->	事業費		単位	99年度	(宝績)	23年度(宝	(績) 9	4年度(宝績)	25年	度(計画	i) 26年	连(計ī	画) 274	王度((計画)	28年度(計画)
		= 士山人	4世	22十)文	(大順)	20十尺(天	小兒/	11次(天順)	20-	人(田田	47 207	IX (HII		17/2	(HIPI)	20下汉(川岡)

投 大 東 青 内 マ ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ー 般財源 東業費計(ア) 中間外 中 世 門 大 中 門 大 中 門 大 中 門 大 中 門 り 大 中 門 大 中 門 大 中 門 大 円 大 円 り 大 中 門 大 円 大 円 り 大 十 円 り 大 十 円 り 大 り 十 円 り 大 り 十 円 り 大 り れ り り 大 り れ り り 大 り れ り り 大 り れ り り 大 り れ り り り 大 り れ り り り 大 り れ り り り り																尹未り天旭			_
投入 事業 内															1			· 柒 質	争
投入コスト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト ト	度(計画)	28年度	(計画)	27年度((計画)	26年度	(計画)	25年度	(実績)	24年度	(実績)	23年度	(実績)	22年度	単位				
大田 地方債 千円 118 198 14円 118 198 14円 118 198 14円 14回 14□															千円	国庫支出金			ļ
Tangle															千円	県支出金	財		投
一般財源 千円 3,055 3,067 3,083 3,075															千円	地方債	(次)	事	入
一般財源															千円	その他	訳	一十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	
職員割合 人 千円 0.33 2,475 0.38 2,850 0.70 5,2	3,075		3,075		3,075		3,075		3,083		3,067		3,055		千円	一般財源		` ``	ト
プット 時間外 千円 118 198	3,075		3,075		3,075		3,075		3,083		3,067		3,055		千円	事業費計(ア)			_
大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大	5,250	0.70	5,250	0.70	5,250	0.70	5,250	0.70	5,250	0.70	2,850	0.38	2,475	0.33	人 千円	職員割合			イ
少り 件 嘱託臨時 千円 0 一旦 他課の協力分 千円 0 日本 日本 人件費計(イ) 千円 2,593 3,048 5,250 5,250 5,250 5,250 トータルコスト(ア)+(イ) 千円 5,648 6,115 8,333 8,325 8,325 8,325 指標区分 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 28年度(目標) 活動相談時間 時間 1,728 1,728 1,800 1,800 1,800 1,800 指談者数 人 84 120 133 市民 人 79,409 78,862 78,279 78,279 78,279 78,279 財産 大 79,409 78,862 78,279 78,279 78,279 78,279											198		118		千円	時間外		。人	プ
(日本の出外が) 人件費計(イ) 千円 2,593 3,048 5,250 5,250 5,250 5,250 トータルコスト(ア)+(イ) 千円 5,648 6,115 8,333 8,325 8,325 8,325 指標区分 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 28年 括動 相談延件数 件 964 1,018 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,800											0				千円	嘱託臨時		件	_
トータルコスト(ア) + (イ) 千円 5,648 6,115 8,333 8,325 8,325 8,325 14標区分 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 28年 2											0				千円	他課の協力分		費	1
指標区分 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 28年	5,250		5,250		5,250		5,250		5,250		3,048		2,593		千円	人件費計(イ))
活相談延件数 件 964 1,018 1,200 1,200 1,200 1,200 動相談時間 時間 1,728 1,728 1,800 1,800 1,800 1,800 指標 人 84 120 133 対象指 市民 人 79,409 78,862 78,279 78,279 78,279	8,325		8,325		8,325		8,325		8,333		6,115		5,648		千円	レコスト(ア)+(イ)	ータハ	٢-	
相談時間 時間 1,728 1,800	度(目標)	28年度	(目標)	27年度((目標)	26年度	(目標)	25年度	(実績)	24年度	(実績)	23年度	(実績)	22年度	単位	旨標区分	抖		
動 相談時間 時間 1,728 1,728 1,800 1,800 1,800 1,800 指標 相談者数 人 84 120 133 対象指 市民 人 79,409 78,862 78,279 78,279 78,279	1,200		1,200		1,200		1,200		1,200		1,018		964		件	件数	淡延	相	活
標 対象 指	1,800		1,800		1,800		1,800		1,800		1,728		1,728		時間	間	淡時] 相	動
対象指 人 79,409 78,862 78,279 78,279 78,279									133		120		84		人	数	淡者	相	指
対象指 人 79,409 78,862 78,279 78,279 78,279																			
	78,279	,	78,279	7	78,279		78,279	,	78,279		78,862		79,409		人		民	市	対
11																		-	器
<u> </u>																		į	標
成 生活改善に向け前進した件数 件 20 20 20 20 20	20		20		20		20		20		20				件	に向け前進した件数	舌改善	生活	成
#																		ì	米岩
標																		1	標

	意の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 く相談者が増加傾向である。また,深刻な相談が多く1件あたりの相談時間が長くなり,長期												
【CHECK】事務事業の一次評価													
①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の	範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 」(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》												
性 図 適切である	子育ての悩み, 児童虐待, 一人親世帯への助言・助成など現在の社会問題への対応を進める事業であり, 一層の充実が求められている。												
③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうで有 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他	があったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 の施策への波及効果があるか?》												
性 ☑ 向上の余地がない 価 □ 向上の余地がある	問題を抱える市民への対応として相談窓口が常設され、他の組織とのネットワークが構築された制度の中での対応ができる迅速性がある。												
⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》													
単生 図 削減の余地がない 専門的な非常勤の相談員3名体制で行っており、各地域での相談回数を確保し市民の利 便を考慮し事業を行っている。													
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)												
次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 ② 適切 見直しの余地がある 有効性 ② 適切 見直しの余地がある 効率性 ② 適切 見直しの余地がある 対率性 ② 適切 見直しの余地がある													
【ACTION】事務事業の改革・改善フォロ	ーアップ 前年度の課題や問題点 その他												
	F度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 悩みを抱える家庭から相談を受け、その解決に向け事業を行っているものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)												
②改革・改善案を実現する上で克服するべき 課題と解決方法	■ 世に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している												

【PLAN】事務事業の	の計画		
総合評価	今後の方向性		評価理由 子育て家庭における養育,発達,非行等の相談を受け改善に繋げており,現行どおり継続実施する。
炒♡ □ 日丁 Щ	資源配分	現 状 維 持	

_																
PI	LAN	事務事業の	の計画	事務事業番号	12							部課名			子ども福	
					評価区分	}	事務事業性質	Į .	政策的	り事業	後期基本		補	月	F管省 F	4,
	事務	事業名	要保護児童対策	事業	評価事業	/-	重要事務事業	色			重点视	息点	助土), ; хम		
					計៕事用	き 総	合計画実施計	一画	($\overline{}$				単独		
紁	政	政策	3 共に支えあい、	建やかに暮らせるまち	づくり〔健康・福	祉〕	新規・継続		緋	続			独属	-1		
	策	小政策		を生み育てることができ				=	終了				分補	助率		
計	体	施策	1 子ども・子育		- 0000000 - 176	業	E									
	系		3 児童の健全			—— 其 間		単	年度	繰り返し	共催者•	関係団	体			
		会計	款	項	E	I I I	細目名		関連	計画						
-	予 ~		民生費		百 重福祉総務費	I may be been but with		100 000	根拠		日本行力	L :/-t-				
<u> </u>	章 斗	一九又	戊生賃	九里怕仙 九里	1. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	冗里価 位到	『総務實標準的事業(児重义	(仮G)			児童福祉		<i>→ /</i> m²	H	Дп ∧ а	. -
									美	施手法	補.	助金の	有無	負	担金の)有無
	1			_						_						
			体概要及び背景					び手川	順)】		度目標】			費の内	內容(決	算額)】
			定する要保護児								児童や特		₩:0円			
			適切な保護及び		開催 問題ケー	ース発	生時随時				婦への遙	i 需用	月費:0	円		
			特定妊婦への適							切な支	援					
切力	よ支	援を図る。														
				****	 			***		-				→ MA		
					事業計画		同上	H26-	事業計	* 画	-	ച [H27	事業	計画	
				同上			同上					引上				
5	事殺	事業の目的	か手段													単位
,		<u>/ 事 木 ジ ロ F</u> 対象	J					4	15点	歳未満の	児童					人
			E 3 D)	虐待等により支援	が必要な児童			対象	3							-
目	(側)	きかける相手	F•60)					指標								
的	⊘ ≠	マケキック						5		舌改善に	こ向け前近	生した化	‡数			件
			:図(どのようにした 態にしたいのか)	ア 要保護児童の適切	切な保護,支援を	を行な	5.	成果	1							
	V)/J	·。こフ('フ(人)	忠(こし/こ('0///-1)					指標	Ę							
				明松桃 明 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田	14が旧舎の担	淮 少 ¬	冯陆空折 桓	6			重対策地!		会			П
手段	(3) F	1的を達成。	するために実際に	関係機関,関係団に関する情報や考				活動			会延回数					口
段			りるために关係り 動(サービス)		った川で六行し,	心别	とはある目の。	指標	ケー	-ス検討	会延時間	数				時間
	11,-	//こ17 校(白生	91() [//]					1日7万	N							
(D	O】事	務事業の	実施	_												
事	坐 費	及び指煙の) 推移													

			争業の夫肔															
事	業費		ば標の推移 アイス かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい															
			事業費	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財	県支出金	千円		16		16										
入	事	源内	地方債	千円														
ココ	事業費	訳	その他	千円														
スト			一般財源	千円		16		16		29		27		27		27		27
			事業費計(ア)	千円		32		32		29		27		27		27		27
イ			職員割合	人 千円	0.33	2,475	0.54	4,050	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125
ププ	人		時間外	千円		118		0										
ッ	件		嘱託臨時	千円				0										
1	費		他課の協力分	千円				0										
			人件費計(イ)	千円		2,593		4,050		4,125		4,125		4,125		4,125		4,125
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		2,625		4,082		4,154		4,152		4,152		4,152		4,152
		扌	a標区分	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
活	要係	・護り	己童対策地域協議会	口		2		2		0		1		1		1		1
動	ケー	ース村	負討会延回数	口		11		17		12		10		10		10		10
指標	ケー	ース村	負討会延時間数	時間		66		102		84		100		100		100		100
倧																		
対	15点	裁未	満の児童	人				11,034		10,799		10,799		10,799		10,799		10,799
象指																		
標																		
成果	生活	古改善	に向け前進した件数	件				10		9		10		10		10		10
木指																		
標																		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 年々児童への身体的虐待や養育放棄などの虐待報告が増加傾向にある。早期に発見し適切な措置を取るため,関係機関が情報を共有し適切な連 携の下で見守る体制が重要である。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ✓ 適切である 評 児童福祉法により市町村による設置が必要な組織である。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 誣 各専門組織のネットワークによる問題調整と解決を図ることができる。 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 評 児童福祉法により市町村による設置が必要な組織である。 価 □ 削減の余地がある 全体総括(振り返り, 反省点) -次評価結果 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 児童への虐待など年々増加傾向にあり、早期発見しその保護・支援を行うため要保護児童 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 対策地域協議会において適切に対応をしていくものである。 □ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 ③前年度の改革・改善案 ①改革•改善案 の有無とその対策 問題ケースについて,関係機関等が共通した 情報を共有し強固な連携の下で,適切,迅速 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される に児童の支援を行なう。 □代替案や対策を採ることで対応できる 児童虐待や育児放棄などに対して、それぞれの立場 からの意見を出し、解決に向けた協議を行っているも のであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない ②改革・改善案を実現する上で克服するべき □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) ④取組状況 課題と解決方法 名称] 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

(PLAN) 事務事業の計画 評価理由 今後の方向性 現行どおり継続 要保護児童や虐待など早期に発見し適切に措置を行っており、現行どおり継続実施する。 場所配分 現状維持

[PL	AN)	事務事業の	の計画	事務事	業番号	13					所属	属部課名	福祉	部一	子ども福祉課
						評価区分		事務事業性質		政策的事業	後期基			戸	行管省庁
-	事務	事業名	児童クラブ推進	事業		評価事業		重要事務事業			重点	視点	助 単 国・	県補助	厚生労働省
							総	合計画実施計	画	0			独	111111111111111111111111111111111111111	产工// 國日
総	政	2 -7 1 -	3 共に支えあい					新規·継続		継続				助率	2/3
合	策	小政策	1 安心して子ど		ることができる	が環境をつくりる	ます	開始年度		終了年度			分	74 1	
	体系	施策	1 子ども・子育				期	H24	単	年度繰り返し	共催者	関係同	开体		
	系		3 児童の健全				間								
う	÷	会計	款日出書	項	曲 日本4	目記如來典	日本	細目名	Щ	関連計画	日本垣	4.1.74			
多系	1	一般	民生費	児童福祉		届祉総務費 富祉総務費	-	クラブ運営事		根拠法令	児童福		· → Amr	H.	加入の大何
l f		一般	民生費	児童福祉	:質 児重化	福祉総務費	児軍2	クラブ管理事業		実施手法	f f	制金の	り有無	貝	担金の有無
		ケ声光の人	仕畑電ひっぱま	7.1 o 1.1	74年光刊 正	: (-}-) = 1 11 \ \ 1	7.28/ - 2	*********	CN T. III	お】 り 【 左		1 1	古光	事のは	中京 (油 答 据) 【
1	日/史:	ガサ来の生	体概要及び背かい家庭の小学校	え 2 【日	24争業計画	(土に担当る	ョルイプラ)	か 手順		度目標と		【争業3 目費:1,]容(決算額)】
生 ほ	刊木 三児:	月か (さな) 音の放理後	い多庭の小子だ	(仏 八別H Fの 児音 σ	込みの文 松我笠に	リ及い角語源・ス保除全語	世本 北東教	:		及	えん 重り刀		ヵ賃 : 1, 务費 : 1,		
場な	·確(型・ノルスは Q 呆し、児童の	の健全育成を図	る。主任指	導員会議(7 7 47	•		工 月 //	~				6,486円
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	· VC=1,7/9,C=	指導員	の資質向」										,000円
					託料等のう							補具	助金6,2	82,00	00円
				施設の	維持管理第	美務									
					TIOTE	米当局			1100	F ₩ ⇒1 교급			1.107	中米 :	≑। तक
				同上	HZ5事	業計画		同上	H2b∄	事業計画		同上	H27	事業	計画
				IH) IL				11-11-7				IH) I			
5	事終	事業の目的	りと手段												単位
	-			/ID ## -##	forter on white A .	1 to 1/ Am //)	ر بار بار بار	+2 = 112 1	4	市内全児	童数				人
	① 太 (無)	「象 きかける相言	F. 7 (D)	保護者ない児		より、放課後に	家廷保	育を受けられ	対象	定員					人
日	(惻で	きかりの作う	手•600)	ない方	里.				指標		時入所申	込児童	数		人
的	②事	※事業の音	図(どのようにした	・い 放課後	や学校休業	日等に家庭に	代わり	角切か游びや	5	入所率					%
			態にしたいのか)			その健全な育			成果		率				%
				日本	ラブの運営	1.4公司			指標	一斉受付	井 7 5-7		***		,
手	_			日日≒几日		14箇所 :~19:00, 7:3	R0∼19·	00	6	立47年11日:		施冗里	. 奴		人人
一段	3) E	的を達成す	するために実際		TIEN 放床後 見童 660人	10.00, 1.0	.0 10.	00	活動		D %A				
	打つ	に行政活動	動(サービス)	民設児	童クラブへの	補助 1箇所			指標						

【DO】事務事業の実施

事業																		
	寶.	及び	ば 標の推移															
			事業費	単位	22年度	(実績)	23年度	E(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年月	度(計画)
			国庫支出金	千円		23,348		27,587										
投,		財	県支出金	千円		23,806		28,187		52,758		57,026		57,026		57,026		57,026
I → I ÷	事	源内	地方債	千円														
コ		訳	その他	千円		35,837		37,368		38,325		38,110		38,110		38,110		38,110
スト	•		一般財源	千円	-	-14,612		29,373		27,667		26,418		26,418		26,418		26,418
_			事業費計(ア)	千円		68,379		122,515		118,750		121,554	1	121,554	, ,	121,554		121,554
イ			職員割合	人 千円	1.79	13,425	1.34	10,050	0.97	7,275	0.97	7,275	0.97	7,275	0.97	7,275	0.97	7,275
プレプレ	人		時間外	千円		773		540										·
w 1	件		嘱託臨時	千円		44,649		20,012										
ト i	費		他課の協力分	千円				0										
			人件費計(イ)	千円		58,847		30,602		7,275		7,275		7,275		7,275		7,275
	١ –	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円]	127,226		153,117		126,025		128,829]	128,829		128,829		128,829
		扌	旨標区分	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	E(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年月	度(目標)
活 -	一斉	受付	付時入所承諾児童数	人		641		620		628		618		618		680		680
動	平均	9利	用者数	人		630		650		661		661		661		690		690
指標																		
悰																		
対方	市内	了全	児童数	人		4,395		4,304		4,151		4,151		4,151		4,151		4,151
象指	定員	Į		人		773		809		820		820		820		830		830
標 -	一斉	受付	付時入所申込児童数	人		666		647		649		649		649		685		685
		斤率		%		81		80		81		81		81		83		83
おり	入戸	斤承	諾率	%		96		96		97		97		97		99		99
標																		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

少子化の進行により児童数は減少しているが、核家族の進行や共働き家庭の増加により児童クラブ入所希望者は増加している。入所希望者の多種 多様な要望に対応しなければならない中で、より一層のサービス提供ができるよう委託団体との調整を行ない運営内容を充実しなければならない。また、平成27年度法改正に合わせ定員見直しを行い対応する。

IC	HECK】事務事業の一次評価	
必	②然入司(本) の数人は、44分) 本図の立火は //ロ4	の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?
要性	7 连切态表表	17(7) 家已总因/13(配目) 自己配包 24 (4.30),天愿(正五水光》及口/10日 2(4.30),
評価	•	児童福祉法に定める福祉サービスである。
		 であったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他	也の施策への波及効果があるか?》
%性評価	☑ 向上の余地がない	小学校の低学年の児童を,保護者が就労等により放課後に保育できない場合に,児童ゲブにおいて保育する事業で,各小学校の敷地内の施設や空教室などで児童の安全・安心な居場所として実施している。
1.1		を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を	・削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)
性評価	☑ 削減の余地がない	運営主体が民間活力を導入することを念頭に運営している。平成23年度にすべてのクラスを民間委託とした。
_	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
	必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	
	有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	市内に14ある児童クラブの内、3クラブを民間委託したことにより、全てのクラブが民間委託
		となった。民間活力の導入により、より一層の運営の充実を図ることができる。
	効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	
_		
[A	CTION】事務事業の改革・改善フォロ	ローアップ 前年度の課題や問題点 その他
		ローアップ 前年度の課題や問題点 その他 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
		事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる
		事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される
		事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策☑影響は大きく、問題の発生が予想される□代替案や対策を採ることで対応できる小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育できないため、児童クラブに預けているものであり廃
		事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策☑影響は大きく、問題の発生が予想される□代替案や対策を採ることで対応できる小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育できないため、児童クラブに預けているものであり廃
① ②	改革・改善案 ③前:	 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育できないため,児童クラブに預けているものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
① ②	改革・改善案 改革・改善案を実現する上で克服するべき	 事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育できないため、児童クラブに預けているものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない
① ②	改革・改善案 改革・改善案を実現する上で克服するべき	 事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ②影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育できないため、児童クラブに預けているものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ②他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
① ②	改革・改善案 改革・改善案を実現する上で克服するべき	 事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ②影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育できないため、児童クラブに預けているものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ②他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
① ②	改革・改善案 改革・改善案を実現する上で克服するべき	 事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ②影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育できないため、児童クラブに預けているものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ②他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
① ②	改革・改善案 改革・改善案を実現する上で克服するべき	 事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ②影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育できないため、児童クラブに預けているものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ②他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
① ②	改革・改善案 改革・改善案を実現する上で克服するべき	 事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ②影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育できないため、児童クラブに預けているものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ②他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
②課	改革・改善案 改革・改善案を実現する上で克服するべき	 事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ②影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育できないため、児童クラブに預けているものであり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ②他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる

[PLAN] 事務事業(27計画 ニューニュー		
	今後の方向性		評価理由 低学年児童を児童クラブにおいて保育することは、就労家庭に対する支援や児童の安全確保及び健全育成に繋がっており、現行どおり継続実
総合評価	資源配分	現 状 維 持	施する。

[PLAN	N】事務事業(の計画	事務事業番	等号 14					所属	禹部課名	福祉	邻 子.	ども福祉課
	務事業名	児童クラブ室整		評価区分	<u> </u>	事務事業性質 重要事務事業 合計画実施計		画策定事務	後期基		補 助 単	所領	等省庁 厚生労働省
総合業	小政策	1 安心して子ども	を生み育てること	るまちづくり 〔健康・福祉 ができる環境をつくりま	止)	新規·継続 開始年度		新規 終了年度			独区有分		
計体画系	小施策	1 子ども・子育 3 児童の健全	育成	н	— 期 間	H24		H26	共催者	•関係 	対 教育 児童	育委員 重クラフ	会, ř
予算	会計一般	款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉総務費	児童ク	細目名 プラブ整備事業		関連計画 <u></u> 根拠法令	児童福	祉法			
科目								実施手法		前助金の)有無	負担	旦金の有無
		体概要及び背景		業計画(主に担当者					度目標】			の内容	容(決算額)】
後児童	重クラブのあり	藤合に伴い放設 方を検討する。 佐城小,東小)		∋計画の進行状況確 学校統廃合計画に 討する。					児童の位	健 0円			
				H25事業計画				業計画			H27≣	事業計	画
			年度から笠	↑計画に合わせ,平 間小児童クラブ室を ・するための整備を行 さ計	建設	学校統廃合 年度から笠[し運営開始 H26:建設]	間小児 するた	童クラブ室	を建設	27年度	廃合計画を をから笠間 始する。	画に合 間小児	わせ, 平成 童クラブを
5 事	務事業の目的	りと手段						1.10.34 E.C	× ·	느ㅋ 나 사기			単位
目(傅	対象 かける相手	手・もの)	児童クラブ利	J用児童			4)対象指標	当該クラブ	<u> </u>	望者数_			人
		:図(どのようにした 態にしたいのか)		合わせ,保育環境の6 量クラブ室を整備する	権保と待。		⑤ 成果 指標	当該クラブ入所承諾率					人 %
手段 ③ 行	目的を達成った行政活動	するために実際 <i>(</i> 動(サービス)	児童クラブ室 H25年度: 3 H26年度: 3	実施計画			⑥ 活動 指標	当該クラブ	入所承	諾者数			人
[DO]	事務事業の	実施											

			事業の夫肔															
事	業費		ば															
			事業費	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	度(計画)
			国庫支出金	千円				4,602										
投		財	県支出金	千円				4,603						14,336				
入	事業費	源内	地方債	千円				4,300										
コ	書	訳	その他	千円														
スト			一般財源	千円				891				4,043		53,664				
			事業費計(ア)	千円		0		14,396		0		4,043		68,000		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.30	2,250	0.32	2,400	0.21	1,575	0.21	1,575	0.40	3,000		0		0
プ	人		時間外	千円		137		59										
ッ	件		嘱託臨時	千円				0										-
7	費		他課の協力分	千円				0										
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		2,387		2,459		1,575		1,575		3,000		0		0
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		2,387		16,855		1,575		5,618		71,000		0		0
		ŧ	旨標区分	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年月	度(目標)
活	当記	亥クラ	ラブ入所承諾者数	人		78		85		80		80		80		170		170
動指																		
指																		
標																		
対	当記	亥クラ	ラブ入所希望者数	人		88		91		88		88		88		170		170
象指標																		
標																		
成果指	当記	亥クラ	ラブの定員	人		80		80		80		80		80		200		200
果指	入店	听承	諾率	%		89		93		91		91		91		100		100
標	票																	
								•										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 今後,学校統廃合により笠間小に3校が統合されると,慢性的な定員オーバーになっている笠間小の現在の余裕教室のみでは,受入ができない。ま た,平成27年度法改正により全学年児童が受入対象となるため定員の見直しを行わなければならない。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 N. ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ☑ 適切である 評 児童福祉法に定める福祉サービスを行う施設の充実を図るための事業である。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 □ 向上の余地がない 評 小学校の空教室を一番に考え利用できない時には施設設置を行うものである。 価 ☑ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 評 施設整備を行うことにより待機児童の解消が図れる。 価 □ 削減の余地がある -次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 友部第二小学校に児童クラブを整備したもので、待機児童の解消を図ることができた。ま た, 平成24年度から小学校の統廃合の検討がされており、小学校の統廃合により児童クラ 有効性 □ 適切 ☑ 見直しの余地がある ブの運営及び整備について検討が必要である。 効率性 □ 見直しの余地がある ☑ 適切 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 ③前年度の改革・改善案 ①改革•改善案 の有無とその対策 小学校の統廃合計画に合わせ, 児童クラブ 室の確保, 定員の見直しを行う。 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 今後, 小学校の統廃合や待機児童が増加してきた場 合には、施設の整備等を考えなければならない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない ②改革・改善案を実現する上で克服するべき □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) ④取組状況

課題と解決方法

余裕教室の確保は無理なので,児童クラブ 室の新たな場所の確保及び建設整備が必要 である。

小学校の統廃合の進捗状況を確認し取り 組んでいく。

名称

] 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる

□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し		評価理由 友部地区の児童クラブの整備を実施し待機児童の解消を図ることができたが、笠間地区の児童クラブにおいても小学校の統廃合の問題がある
松口 計川	資源配分	拡	充	ため,適切な運営ができるよう検討することが必要である。

[PL	AN)	事務事業の	の計画		事務事業都	子号	15							所	属部課名	古	a祉部 ·	子ども福	祉課
							評価区分	7		務事業性質		政策	的事業		基本計画		Ē	听管省庁	:
-	事務	事業名	母子生活支	区援施設	入所措置事	事務	評価事業			要事務事業				重月	点視点	助単	国•県補助	厚生党	働省
		.t beta						乔		計画実施計	画					強		チエ/•	7 1397 🗖
総	政		3 共に支える					_		所規·継続			迷続			区	補助率	2/	3
	策		1 安心してヨ			かできる	境境をつくり		事業	開始年度		終」	了年度			分			
計画	体系	施策 小施策	1 子ども・ 4 ひとり親:		z援 への支援				期	H24	单	4年度	を 繰り返し	共催	者・関係	団体			
		会計	款 ま	 多	項		<u> </u>		間 幻	田目名		問	車計画						
子	了 旨	一般	民生費	炉	童福祉費	児音福	日 日 社総務費	母子生		□ ロ ~□ 援施設入所措置	弗		<u> </u>	児音は	畐祉法				
乖	<u>ド</u> 斗	/4X	八上貝	76	至田山貝	儿里用	山山心历貝	77	.111 /	1次//01/11/11/11			施手法		補助金	の有名	無	担金の	有無
Ė													直営		1111-27-27-	, D	<i>F</i>	(1777.0)	13 7/7/
1	事	多事業の全	体概要及び	背景】	2 【H24事	業計画(主に担当る	4が行	う業	務内容及び	ド手り	順)】	3【年	度目標	[] 4	【事	業費のP	內容(決算	算額)】
			き, 虐待や[また, 今後の			要保護				:387,41		
			を支援し安全			援を行い	ハ母子が安	定した	こ社	会生活を営	める	よう	な措置						
活を	·確(呆する。			指導する。														
				•		H25事	業計画			I	126	事業	計画			I	H27事業	計画	
				•	同上				F	司上					同上				
	→ → <i>L</i> .		/) - rn																27.71.
		事業の目的	りと手段								(4)	士	民					E	単位
	衣①				DVや虐待等	ぶからけて	ついる母子				対象		氏						人
目	(働き	きかける相手	手・もの)		D / /E/II 4	· C X () (7 A .O H+ 1				れる指標								
台	@#	水中米の女	100 / 12 to 1-2 to	-1 J-1 1							5		活改善に	こ向け	前進した	件数	:		件
			:図(どのように 態にしたいの:		母子の安全	を確保す	るため支援	する。			成果	1							
	02/3	° C JV J4K	ENCO/CV 07/	73 - 7							指標			1.1-					T. HH
工.					ロフのかへ	ふきかわ 1ロ	キフトニュー+	· 1本 17 ~	107±	±1 2-41.	6	+#:	談•面談	•支援	延時間				寺間
手段	3E	的を達成で	するために実	きぼに	母子の安全会生活が営	が催保で	でるよりに文 ・	.仮及し	/女)		活重	ル	置件数						件
+1	行っ	た行政活動	動(サービス))	カエロハ.日	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	-1□-43 J.⊘°				指標	<u> </u>							
ID	\1±		17+/																

了及	び指標の推移															
	市 米															
	事業費	単位	22年度((実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
	国庫支出金	千円		0		0		135		450		450		450		450
財	県支出金	千円		0		0		97		225		225		225		225
。 :	地方債	千円														
訳	その他	千円		0		0		0		12		12		12		12
	一般財源	千円		0		0		155		213		213		213		213
	事業費計(ア)	千円		0		0		387		900		900		900		900
	職員割合	人 千円	0.04	300	0.04	300	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125
	時間外	千円		10	•	59										
:	嘱託臨時	千円				0										
5	他課の協力分	千円				0										
	人件費計(イ)	千円		310		359		1,125		1,125		1,125		1,125		1,125
ータ	ルコスト(ア)+(イ)	千円		310		359		1,512		2,025		2,025		2,025		2,025
	指標区分	単位	22年度((実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
談•	面談•支援延時間	時間		0	0			15		0		0		0		0
置件	=数	件		0		0		1		0		0		0		0
民		人	7	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279
		件						1		0		0		0		0
	源内訳	源 地方債 その他 一般財源 事業費計(ア) 職員割合 時間外 嘱託臨時 他課の協力分 人件費計(イ) ータルコスト(ア)+(イ) 指標区分 談・面談・支援延時間 置件数 民	源 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(ア) 千円 職員割合 人 千円 時間外 千円 幅託臨時 千円 位課の協力分 千円 人件費計(イ) 千円 指標区分 単位 談・面談・支援延時間 時間 置件数 件	## 地方債 千円	源 地方債 千円 0 1 0 一般財源 千円 0 1 1 0 事業費計(ア) 千円 0 0 1 300 時間外 千円 1 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	源 地方債 千円 0 0 一般財源 千円 0 事業費計(ア) 千円 0 10 事業費計(ア) 千円 0 10 時間外 千円 10 幅誤の協力分 千円 4 10 千円 310 一タルコスト(ア)+(イ) 千円 310 指標区分 単位 22年度(実績) 23年度 談・面談・支援延時間 時間 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	## 地方債 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	## 地方債 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	## 地方債 千円	## 地方債 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債	地方債 千円 0 0 0 12 13 14 15 14 15 14 15 14 15 15	## 地方債 千円 0 0 0 12 12 12 12 12 12 12 13 213 213 事業費計(ア) 千円 0 0 0 387 900 900 900 職員割合 人 千円 0.04 300 0.04 300 0.15 1,125 0.15 1,125 時間外 千円 0 0 0 155 1,125 0.15 1,125 0.15 1,125 世紀の協力分 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債 千円 0 0 12 12 12 12 12 12	地方債 千円	地方債

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環 近年,多種多様な社会情勢の影響から人間関係が複雑 法等に苦慮する。		
【CHECK】事務事業の一次評価		
①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の		
安	り(対象と意図)は総合計画と結びついて 	ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
性 評 価 見直しの余地がある	法定委任事務により実施主体を市町	村と定められ実施した事業である。
③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうで有		なる成果向上ができるか?》
有 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他	の肥泉、砂波及効米があるが:	
性評価 □ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法定委任事務により実施主体を市町	村と定められ実施した事業である。
⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	- L を削減できないか?(仕様や工法の見直	[し,市民の協力など)》
効 ©人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を	削減できないか?(業務プロセスの見直し	_,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 評 価 削減の余地がない 削減の余地がある	法定委任事務により実施主体を市町	村と定められ実施した事業である。
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	虐待やDV等を受けている母子の支持 加傾向にあり、引き続き事業を行って	受を行うものであり,保護件数は少ないが相談件数は増 いく必要がある。
【ACTION】事務事業の改革・改善フォロ	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革・改善案 ②前なのでは、改善家を実現するとでも思するべき	年度の改革・改善案組状況	③事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づく虐待やDVを受けている母子に対する保護措置であり廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の	の計画		
総合評価	今後の方向性		評価理由 虐待やDVなどから母子を保護するための支援であり、現行どおり継続実施する。
₩S □ ₽ΤΊЩ	資源配分	現 状 維 持	

[PL	AN)	事務事業の	の計画	事務事業番号	16					所属	八郎	福	· 社部	子ども福祉護	果
					評価区分		耳務事業性質	義和	务的事業	後期基			E	斤管省庁	
	事務	事業名	児童手当事業		評価事業		重要事務事業			重点	視点	助単	国·県補助	厚生労働名	宏
						総合	合計画実施計画	Í				独	四 水間の	子工刀割	П
総	政			健やかに暮らせるまち			新規・継続		継続				補助家	児童年齢区分	>缶
合	策	小政策		を生み育てることがで	きる環境をつくりる	ます事業	開始年度	終	了年度			分	冊奶干	九重十断四人	JЩ
	体	施策	1 子ども・子育			業 期	H24	畄任	度繰り返し	共催者	• 悶 塚 に	引休			
画	系		2 育児支援対			間				大田石	因外已	414			
亨	>	会計	款	項	目		細目名		連計画						
貨	Ī	一般	民生費	児童福祉費	児童手当費	児	童手当費		:拠法令	児童手					
乖									実施手法	補	前助金σ	有無	無	担金の有無	Ή.
F															
			体概要及び背景		画(主に担当者					度目標】				內容(決算額	()]
			及び資質の向」				ム通知書の送作	寸,手		格者へ				98,436円	
を図	るだ	とめ手当をう	支給する。	支払事務, 現況	上届に関する事	務			給100%	6			,090,57		
											新 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	†損 次典	:241,96 :1,080,	2円	
											(又) (天)	万貝 工料	:283,50	0□ 0□	
														250,000円	
											200	/ 3 55	. 1,220,	200,000 1	
					事業計画			26事業	栏計画			Н	I27事業	計画	
				同上			同上				同上				
5 -	事務	事業の目的	りと手段											単位	
	太([)								受給延人数					世帯	:
		きかける相手	E• ‡√0)	0歳~中学3年生	までの児童の養	育者			支給対象児	記童(2月	末日現	在)		人	
Ħ	(12)	_ N 17 W H .						f 標	Σ 4Λ - -					0/	
的	②事	務事業の意	図(どのようにした	い 中学3年生までの	児童の養育者に	手当を			受給率					%	
			態にしたいのか)	の社会を担う子と			月月	战果 □ 旨標							
				手当の支給月 6	月,10月,2月			x	新規認定件	上数				任:	
手	<u> </u>	11 3 3 to 15	1	月額手当額 3歳	未満,:15,000円	\		W 7	類改定受付	十件数				件件	
手段	(3) E	的を達成す	するために実際	こ 3歳~小	学校修了前(第1・	2子) :10, 子~) :15,	000円 活	5 野川 17	見況届受付					件	
,,,,	行つ	た行政活動	動(サービス)	中学生:):15,	1000円 打	≨標 □	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	· 11 2/5					
_		+ 74+ ++ 114 m f						•							_

【DO】事務事業の実施

			事業の実施 指標の推移															
			事業費	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円	Ç	964,742	1,0	69,893	84	42,909	Ç	946,780	Ç	946,780	ç	46,780	Ç	946,780
投		財	県支出金	千円	1	39,078	1	61,631	18	33,390	4	209,605	2	209,605	2	209,605	4	209,605
入	事	源内	地方債	千円														
コ	業費	訳	その他	千円														
スト			一般財源	千円	1	29,604	1	63,110	19	95,556	4	212,347	2	212,347	2	212,347	4	212,347
			事業費計(ア)	千円	1,2	233,424	1,3	94,634	1,22	21,855	1,3	368,732	1,3	868,732	1,3	68,732	1,3	368,732
イン			職員割合	人 千円	0.86	6,450	1.27 9,525		0.95	7,125	0.95	7,125	0.95	7,125	0.95	7,125	0.95	7,125
ププ	。 人 時間外 嘱託臨時		千円		768	285			198		266		258		250		242	
ッ	件		嘱託臨時	千円		1,440		1,092		1,091		1,140		1,140		1,140		1,140
1	費		他課の協力分	千円				0										
			人件費計(イ)	千円		8,658		10,902		8,414		8,531		8,523		8,515		8,507
	} -		レコスト(ア)+(イ)	千円	1,242,082		1,405,536			30,269		377,263		377,255		377,247		377,239
			旨標区分	単位	22年度(実績)				24年度	(実績)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
活			定件数	件		455	455			452		450		450		450		450
動			受付件数	件		250		250		276		250		250		250		250
指標	現犯	兄届	受付件数	件		5,428		5,543		5,389		5,300		5,300		5,300		5,300
対象	_		人数	世帯		94,749		88,390	9	90,317		90,000		90,000		90,000		90,000
象指	支約	計封	总児童(2月末日現在)	人		9,698		9,361		9,252		9,200		9,200		9,200		9,200
標	<i>- ,</i>			2/														
成果指	受約	3 平		%		100		100		100		100		100		100		100
指																		
標																		

社会情勢の変化・ア		1 7 2 NAL A 4 11 15		7.) = [2 4) = [44) +C) > 6 * C 6 *******						
事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 児童手当法が基本となっている本事業は,支給するための法律が毎年のように事業開始間際に制定され事務の煩雑さに繋がっている。											
【CHECK】事務事業		コナイ ケナー	衆国は伝라の処実は	ショナ 海回ふり	ナとエロの辛力の集入の再注から日イ宮切かり						
必の参入到面し					また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
評		町村と定められ実施した事業である。									
□□□□見直しの余	" □ 見直しの余地がある										
≠	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》										
効しの成本の収入	効果《全市民,または多	くの市民や他の	の施策への波及効果 「	具があるか?》							
性 ☑ 向上の余地	也がない		注定委任事務によ	n宝協主休を市B	[[村レ宏められ 宝施] た事業である						
価 □ 向上の余地	也がある		仏人女上事物によ	定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。							
	咸余地 《活動量を下け	ずに事業費を	_ 削減できないか?(q	仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》						
平	蔵余地 《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業	務プロセスの見正	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》						
性 ☑ 削減の余均	也がない		VL	10 							
価	也がある		法定委任事務によ	り実施主体を市場	町村と定められ実施した事業である。						
一次評価結果			全体総括(振り返り	, 反省点)							
	適切 □ 見直しの:	余地がある									
有効性 ☑	適切 □ 見直しの:	全地がある			, 平成24年度からは「児童手当」となり, 事務的に煩雑						
			で忙しい切り替え時	芽期であったが,	制度として安定していかなければならない。						
	適切 □ 見直しの 見直しの ラ										
【ACTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の記	課題や問題点	その他						
①改革•改善案		③前年	度の改革・改善案		⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策						
					☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される						
					□代替案や対策を採ることで対応できる						
					国の施策により実施している事業であり廃止できない。						
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動						
					も含む)						
②改革・改善案を写 課題と解決方法	実現する上で克服する~	(き) ④取組	l状況		☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
WWW.					名称						
					□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる						
					□ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
L											
【PLAN】事務事業の	の計画										
11111111111111111111111111111111111111		マロノー 1	\$ 1-2 10 White to the	ルガエレーカル・	評価理由						
纵△≒♂畑	今後の方向性	現行と	ごおり継続	法定委任事務にり,現行どおり組	こより実施主体を市町村と定められ実施しているものであ 続実施する。						
総合評価	資源配分	拍	犬維 持								
	貝伽印刀	5元 1	八 小田 1寸								

[PL	AN]	事務事業の	の計画	事務事	業番号	17						所	「属部課名	福	祉部 -	子ども福祉	业課
						評価区分		事務事業性質		義務的	り事業		基本計画	補	戸	f管省庁	
Ţ	事務	事業名	児童扶養手当	事業		評価事業		重要事務事業				重	点視点	助単	国補助	厚生労	働省
til The Mr.		The Arts	0 40-4-5-40	体のシンマ芸〉	ルフユナ ゴノ		総	合計画実施計	†迪	٧٥٥	_			独		7	123 11
総合	政	政策 小政策	3 共に支えあい1 安心して子ど	,				新規·継続 開始年度	ri .	終了				区分	補助率	1/3	3
百計	來	施策	1 子ども・子		ここれできる	泉児と フへりる	業										
諨		小施策	4 ひとり親家	医等への支援	ž		—— 期 間	H24	单	単年度	繰り返し	共催	者・関係[団体			
予		会計	款	項		目	·	細目名		関連							
第	Ĭ	一般	民生費	児童福祉	身 母子	·福祉費	児童:	扶養手当事	業	根拠		児童	夫養手当		. 1 .		
和目										美	施手法		補助金の)有無	美	担金の有	有無
		で事業の会	 体概要及び背	早】0 【110.	車茶計型(ナル和水さ	エムミクニス	**************************************	アドエ	N云/ 】	9【年	度目標	E 1 1	中出	と弗のは	內容(決算	5 岁百) ▮
			本帆安及い育 基づき, 18歳ラ								3【年				ミ質ッパ 19,836		はり
			高)の児童を養					-V10 (1-3)		PΠ	週 止っょ	人和				1,130円	
てい	る母	:子•父子家	ア庭に対し,所	导額 自宅調			を深め	適正な資格	要件を	を確							
に応	いじて	手当を支持	給する。	認する。													
					H25事業計画					事業計	一画			H:	27事業	計画	
				同上				同上					同上				
5 -	事務	事業の目的	りと手段					<u> </u>								単	位
	校 ([)			0/4~.10	キオベツ 旧ギ	5む姜杏! ア	1.12711	:り親家庭のう	4				末日現在			,	人
	· •	<i>≫</i> かける相言	手・ ‡、の)		或まての児童 要件を満たし		いついと	り税多姓のう	対象				末日現在	E)			人
目的	(13)	7 17 WIH .	. 0.27	3, 2411	X11 G 11 11 - 0				指標		合者(3月	末日	現在)				人
			図(どのようにし			舌の安定と自	立を助り	け, 児童の福	⑤ 成果		5年 全による	直生き	生 孝				% 人
	のか。	どういう状態	態にしたいのか)	祉の増進	祉の増進を図る。				指標	票	またから	区八日					/\
				現況届に	基づき,支統	給要件を満た	した方に	に手当を支	6	現況届受付						1	牛
手	③目	的を達成っ	するために実際	に給土が日	.48 08 1	10 🗆				不正受給者						1:	牛
			動(サービス)	X和月	:4月,8月,1 の場合月額	12月 頁支給額:41,	430円		指標								
				/L-1/	· - /// ロハロ	ヘンマ/PH HX(・11)	10011										

【DO】事務事業の実施

事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(計画) 26年度(計画) 27年度(計画) 28年度(計画) 28年度(計画) 27年度(計画) 28年度(計画) 28年度(計画	【DD】争務争未の夫地																		
国庫支出金	事業費及び指標の推移																		
対域					単位	22年度	ミ(実績)	23年度(実績)		24年度	(実績)	25年度(計画)		26年度(計画)		27年度	27年度(計画)		£(計画)
大き				国庫支出金	千円		104,039	1	07,661	1	05,522]	113,019		13,019		113,019		113,019
大きの他 千円 207,272 214,861 210,788 227,243 227,24 245,243 227,243 227,243 227,243 227,243 227,243 2	投			県支出金	千円														
子の他 千円 207,272 214,861 210,788 227,243 2	入	事業	(別)	地方債	千円														
一般財源		老費		その他	千円														
事業費計(ア) 千円 311,311 322,522 316,310 340,262 240,262 340,262 340,262 340,262 7				一般財源	千円	4	207,272	214,86		2	210,788	227,243		2	227,243	4	227,243		227,243
プット トータルコスト(ア)+(イ) 千円 ・トータルコスト(ア)+(イ) 204 493 505 1	_			事業費計(ア)	千円	,	311,311	3	322,522	3	316,310	3	340,262	2	240,262		340,262		340,262
プット 機能 手円 204 493 505				職員割合	人 千円	0.49	3,675	0.80	6,000	0.70	5,250	0.70	5,250	0.70	5,250	0.70	5,250	0.70	5,250
サード 横 幅託臨時 千円 949 908		人		時間外	千円		204		493		505								
大件費計(イ) 千円 3,879 7,442 6,663 5,250 5,250 5,250 5,250 5,250 5,250 トータルコスト(ア)+(イ) 千円 315,190 329,964 322,973 345,512 245,512 345,512 345,512 指標区分 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 28年度(目標) 不正受給者調査 件 100 100 150 150 150 150 150 150 本	-	件		嘱託臨時	千円				949		908								
トータルコスト(ア)+(イ) 千円 315,190 329,964 322,973 345,512 245,512 345,512	7	費	費 他課の協力分		千円				0										
指標区分 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 28年度(目標) 28年度(日標) 28年度(日時度) 28年度(日時度) 28年度(日時度) 28年度(日時度) 28年度(日時度) 28年度(日時度) 28年度()			人件費計(イ)	千円		3,879		7,442		6,663		5,250		5,250		5,250		5,250
活動 不正受給者調査 件 100 100 150 150 150 150 150 150 150 150		}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円	;	315,190	329,964		00	322,973	9	345,512	4	245,512	345,512			345,512
古動 指標 本工 受給者調査 件 100 100 150 150 150 150 150 対 象 指標 支給停止者(3月末日現在) 人 796 779 797 780 780 780 780 780 支給停止者(3月末日現在) 人 77 76 70			扌	旨標区分	単位	22年度	ミ(実績)	23年度(実績)		24年度	(実績)	25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標	
動 不正受給者調査 件 100 100 150 150 150 150 150 150 150 150	活	現礼	兄届	受付件数			719		703		716	700		700		700		700	
標	動	不正	E受:	給者調査	件		100	100			150	150		150		150		150	
対 象 指標 受給率 交給率 場 (別末日現在) 人 796 779 797 780 780 780 780 支給停止者(3月末日現在) 人 77 76 70 70 70 70 70 支給者(3月末日現在) 人 719 703 725 700 700 700 700 成果 指 資給率 % 75 100 100 100 100 100 100 100 調査による喪失者 人 14 29 20 20 20 20 20	指標																		
象指表 支給停止者(3月末日現在) 人 77 76 70 70 70 70 70 支給者(3月末日現在) 人 719 703 725 700 700 700 700 成 受給率 % 75 100 100 100 100 100 100 100 期査による喪失者 人 14 29 20 20 20 20 20	悰																		
標 支給者(3月末日現在) 人 719 703 725 700 700 700 700 700 成 受給率 % 75 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10		支約	合対象	象者(3月末日現在)	人		796		779		797		780		780		780		780
標 支給者(3月末日現在) 人 719 703 725 700 700 700 700 700 成 受給率 % 75 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10		支給停止者(3月末日現在)		人		77		76		70		70		70		70		70	
果調査による喪失者 人 14 29 20 20 20 20 20 20 20	標		支給者(3月末日現在) 人				719	703			725		700		700		700		700
満指 調査による喪失者	成	受給率 調査による喪失者			%		75		100		100		100		100		100		100
1.10	米岩			人		14		29		20		20		20		20		20	
1/4	標																		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》												
不正受給情報が多いことから、認定や支給に当たっては厳格に処理し、適正な支給に努める。 母子家庭の母の経済的な自立を支援するための就業支援等を行なう。												
【CHECK】事務事業の一次評価												
必			から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》	0 //								
		(対象と恵図)は総合	対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。									
性 図 適切である		法定委任事務によ										
□□□□見直しの余地がある												
③成果の向上余地 《成果は, 昨年度有 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			することで今後, 更なる成果向上ができるか?》 卑があるか?》									
数性 型 向上の余地がない	(0)111八(區)		本ル・のうシル・: //									
評 □ 向上の余地がある		法定委任事務によ	り実施主体を市町村と定められ実施した事業である。									
⑤事業費の削減余地 《活動量を下げ	ずに事業費を	 削減できないか?(*	仕様や工法の見直し,市民の協力など)》									
学	ずに人件費を削	減できないか?(業	終プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等	牟)》								
性 図 削減の余地がない		辻空禾八東敦に ト	- 10字拡子体が中町牡し字められ字拡しを事業でもる									
価 □ 削減の余地がある		広足安任事務によ	り実施主体を市町村と定められ実施した事業である。									
一次評価結果		全体総括(振り返り	9, 反省点)									
必要性 ☑ 適切 □ 見直しの会	余地がある											
有効性 🗹 適切 🗌 見直しの会	余地がある		生活の安定と自立を助け,児童の福祉の増進を図ることで支給をして 爰等を行い早期の自立支援を行っている。	١ ١								
効率性 ☑ 適切 □ 見直しの会	余地がある											
【ACTION】事務事業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点 その他									
①改革•改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影の有無とその対策	響								
			□ 図影響は大きく、問題の発生が予想される									
			□ 代替案や対策を採ることで対応できる									
			児童福祉法に基づき実施しているものであり廃止 きない。	:で								
			⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活	に重ね								
			○類以事業とい礼廃日・座房の可能性 (氏間位 も含む)	1 到)								
②改革・改善案を実現する上で克服する	べき ④取組		✓ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)									
課題と解決方法	生水紅	-1/\{ <i>)</i> L	名称									
			□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	よる								
			□ 統廃合や連携はできない・既に連携している									
【PLAN】事務事業の計画												
今後の方向性	現行と	ごおり継続	評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施しているもの	であ								
総合評価			り、現行どおり継続実施する。									
資源配分	現場	犬維 持										

[PL	AN)	事務事業の	の計画	事務事業番号	18					所属部課	名	国祉部 ·	子ども福祉課
					評価区分		事務事業性質	政	策的事業	後期基本計		E	听管省庁
1	事務	事業名	子育て支援等点	公報事業	評価事業		重要事務事業			重点視点	助一単	県補助	厚生労働省
		.l tata				総	合計画実施計画	Î	0		4	N 1111-93	净 工// 阙 日
総	政			健やかに暮らせるまちつ					継続		区	補助率	10/10
合	策	小政策	2	を生み育てることができる	5環境をつくりる	ます。業	開始年度	ì	終了年度		分	/ .	
計画	体系	施策 小施策	1 子ども・子育2 育児支援対			期	H18	単年	F度繰り返し	共催者•関係	団体		
子	_	会計	款	項	目	間	細目名		関連計画				
算	ì	一般	民生費		福祉総務費	児童福祉費約	が ロッロ ・ 務費標準的事業(児童支援G		根拠法令				
和	1	/1/2	7127	70至間面欠 70至	111111111111111111111111111111111111111				実施手法	補助金	·の有	無	負担金の有無
E									> 4/12 4 IE.	1113-74-22		,,,,	(1-11 - 11)
1	事務	8事業の全	体概要及び背景	景】2 【H24事業計画	J(主に担当者	針が行う	業務内容及び	手順)] 3【年	度目標】 4	【事	業費のア	内容(決算額)】
			解消を図るため							さまや市H 0	円		
				」さ 笠間市HP「かさま	ミポケット」のう	データの)更新 随時			情報の提			
			0子育て支援事 情報を提供する						供				
Vノ)ロ	111711.	でで Viewy	1月報で1定円りる	00									
					業計画		H:	26事	業計画		I	H27事業	計画
				広報かさま「かさす	ミボケット」への	り記事							
				の編集 12回 笠間市HP「かさす	ポケット」のこ	データ							
				の更新随時	(41) 213027	, ,							
				13 X/// XZ.11									
5 📱	事務	事業の目的	りと手段										単位
	太(1)							4	市民				人
		かける相手	E・ ‡(の)	市民				力象					
Ħ	(13)(. N () D H .	. 0,2)					標	TIDY blow	+ W.			/tla
			図(どのようにした	子育て支援に関する	7. おおかが 日	EI 6-n		⑤ t果	HPアクセン	〈			件
	のか	。どういう状態	態にしたいのか)	丁月(又坂に関り	3月報の発信,	川和		禄					
								11 <u>示</u> ⑥	広報かさま	掲載			口
手段	(3) F	的を達成っ	するために実際		広報かさま「かさまポケット」への掲載 12回					(随時)			
段	一行っ	た行政活動	りるために美味り 動(サービス)	HP「かさまポケット」	HP「かさまポケット」の更新						-		
		※事業の					,,						

	事業費及び指標の推移																	
	~~ <u>~</u>		事業費	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円					, , ,									
投		財	県支出金	千円				891						900				
入	事	源内	地方債	千円														
コ	業費	訳	その他	千円														
スト			一般財源	千円				1						1				
_			事業費計(ア)	千円		0		892		0		0		901		0		0
イン			職員割合	人 千円	0.10	750	0.08	600	0.06	450	0.06	450	0.06	450	0.06	450	0.06	450
ププ	人		時間外	千円		46		14										
ッ	件		嘱託臨時	千円				0										
1	費		他課の協力分	千円				0										
			人件費計(イ)	千円		796		614		450		450		450		450		450
	} -		レコスト(ア)+(イ)	千円	796		_,				450	,		450				
			旨標区分	単位	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	(目標)
活			さま掲載	回		12		12		12		12		12		12		12
動	HP	'の身	更新(随時)			随時		随時		随時		随時		随時		随時		随時
動指標																		
				ı		70. 400		70.000		50.050		FO 050		FO 0FO		50.050		50.050
象	市民		人		79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279	
象指																		
標成	LID	マカ	セス数	件				3,016										
果指	пР	ノン	ヒク数	14				5,010										
指揮																		
標											<u> </u>		<u> </u>					

社会情勢の変化・す		L及び社会環境	での変化(開始時期又は5	年前との比重	文)・市民からの意見や要望》						
					ページ等の媒体を利用し最新情報を発信する。						
【CHECK】事務事業	業の一次評価										
.65					また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
要學術育計画と			(対象と意図)は総合計画	凹と結びつい	ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
世評				子育て支援ガイドブックは3年に1回更新を行っている。かさまポケットでの広報について は、子育て支援等の情報を提供する上で重要である。							
≠					なる成果向上ができるか?》						
有効は現の波及を	効果《全市民,または多	くの市民や他の	D施策への波及効果があ	るか?》							
性 評			子育て支援ガイドブック。	やかさまポケ	ットなどでの情報提供により、福祉の向上が図れる。						
	減余地 《活動量を下げ	ずに事業費を	削減できないか?(仕様々	や工法の見直	直し,市民の協力など)》						
平	咸余地 《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業務プロ	コセスの見直	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》						
性 評 価 □ 削減の余 ^½			子育て支援ガイドブックルは、子育て支援等の情報		更新を行っている。かさまポケットでの広報について 上で重要である。						
一次評価結果			全体総括(振り返り, 反省	と体総括(振り返り, 反省点)							
必要性 ✓	適切 □ 見直しの名	余地がある									
有効性 🗹	適切 見直しの名	余地がある	子育て家庭に対する情報 とによって,多くの情報を		マームページや子育て支援ガイドブックなどにより行うこいろ。						
効率性 ✓	適切 見直しの会	余地がある		2,000							
【ACTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の課題や	き問題点	その他						
①改革•改善案	211 211		度の改革・改善案	, , ,	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響						
					の有無とその対策						
					☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる						
					ー 子育てに対する支援として,市ホームページへの掲載やガイドブックでの周知は,子育て家庭にとって有						
					数な情報収集の手段であり廃止できない。						
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動						
					も含む)						
②改革・改善案を写 課題と解決方法	実現する上で克服する~	(き) ④取組	L状況		☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
					名称						
					□他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる						
					□ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
		<u> </u>									
【PLAN】事務事業の	の計画										
総合評価	今後の方向性	現行と		てに関する』 どおり継続ま	評価理由 必要な情報等が発信され子育てに役立っているため, E施する。						
かい 口 日下 川川	資源配分	現 壮	大維持								

[PL	AN]	事務事業の	の計	一画		事務事業都	番号	19						所	属部課名	福	ā祉部	子どもネ	畐祉課
								評価区分	}	事務事業性		政策	货的事業		基本計画		j	听管省 /	宁
3	事務	事業名	児:	童館運営事	業			評価事業	£	重要事務事			_	重点	視点	助単			
									総	合計画実施			0			独			
	政			共に支えあい,						新規·継続			新規			区	補助率		
合	策	小政策		安心して子ども			ができる	環境をつくりる	ます。事		度	終	了年度			分	神功士		
	体	施策		子ども・子育					業			畄仁	度繰返し	北海支	針・関係し	日休			
画	系		3	児童の健全	育成	Ç			間					共催生		11/14			
子	÷	会計		款		項		目	-	細目名			連計画						
第	Ī	一般		民生費	児	童福祉費	児童福	福祉総務費	児	童館運営事業	業	根:	拠法令						
和	+											197	実施手法	7	補助金の)有無	無 1	負担金0	り有無
Ш												す	べて委託		_			0	
1	事務	事業の全	体	既要及び背景		2 【H24事	業計画((主に担当者	が行	う業務内容及	なび手	:順)]		度目標			業費の	内容(決	上算額)】
				・提供するこ		児童館運営							利用者	数	需	刊費			19,215
				情緒を豊か		•年度協定									円				
する	施設	ととして、ま	た、	就学前の児	童			各調整・広幸	Ŗ.							托料		30,74	44,000
				じてふれあい		•連絡調整	会議の	美 施							円	пЛ		0.1	74.700
		ど促進する 事業を実施		して児童館	ز										 円	担金		3	74,700
おり	押温	#未と天旭 労につい	りる	」。 は指定管理者	-1											主語	負費	20	94,000
	生におこれ		C 10	N日 L 日 生 日	,_		H25事	業計画			H26	事業	計画				<u>只复</u> 127事業		74,000
0,,,		0.70			-	同上		/ISF1 —		同上	- 110	3.71	.вт —		同上	-	1 1 7	сві —	
5 -	事務	事業の目的	勺と	手段	J														単位
- 1	. <u></u> ①対										4)	ī民						人
		- 豕 なかける相∈	F. 7	· (D)		0歳~18歳ま	での児童	氃			対								
日	(側さ	さんさいの作品	հ	507)							指相								
的	の重	変重業の音	· [ত] (どのようにした	-1/7	児童が放課後や	休日に気軽	Eに利用できる施 族バを通じてこと	設。	で流を促進する場。	(5)		引用者数(延)					人
				こしたいのか)				ECで通じて3mm に対する相談等			成								
				, ,		る。 児童に対する事	可的文字個	別的な近いの指	温や. 1/1	具の利用によっ体	指相		1 本 公 田 =	C D W-					П
手						力増進。				7 # - + IS V	6	/	是童館開展	丌日釵					日
手段	③目	的を達成で	する	ために実際	に	又化活動、芸術 ル等への支援…	店動を通し 小・中・高校	て情操を豊かにて生の子どもたちた	「る事業、 ぶ集う異♯	子育て支援サーク !代交流に関するこ	活動	動							
+X	行っ	た行政活動	助(-	サービス)		لـ		子どもたちが通記			指相	票							
		코슈 -				十百(文接セン	グー事業	ナともだらか油計	有芸と接	点を持つ店 町									

【DO】事務事業の実施

			争業の夫肔								
事	業費		が指標の推移								
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
			国庫支出金	千円							
投		財	県支出金	千円							
入	事業費	源内	地方債	千円							
コ	書	訳	その他	千円							
スト			一般財源	千円			29,257	28,049	28,049	28,049	28,049
_			事業費計(ア)	千円	0	0	29,257	28,049	28,049	28,049	28,049
イ			職員割合	人 千円	0	0	0.25 1,875	0.25 1,875	0.25 1,875	0.25 1,875	0.25 1,875
プ	人		時間外	千円							·
ッ	件		嘱託臨時	千円							
1	費		他課の協力分	千円							
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円	0	0	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875
	トー	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	31,132	29,924	29,924	29,924	29,924
		扌	指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活	児重	置館	開所日数	日			359	359	359	359	359
動指											
指標											
対	市月	足		人			78,279	78,279	78,279	78,279	78,279
象指標											
標											
成果指	利月	目者	数(延)	人			35,097	40,000	40,000	40,000	40,000
指											
標											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 子育て世代の市民から特に多く要望され、昨年度(H23)完成した。子育てに係る情報が少ないことから, 児童館を起点に乳児から児童までへ最新情 報の発進に努める。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ☑ 適切である 異年齢児の子どもの遊び場、乳幼児親子、親同士の仲間作り情報交換など気軽に交流で 評 価 きる子育て環境づくりの拠点として重要な役割を担っている。 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 □ 向上の余地がない 評 地域との交流や講座等を実施し、子どもや子育て中の親たちの交流により、地域の子育て 支援の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援していく。 価 ☑ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 評 核家族化が進行し子育てに対する問題、悩み等が増大しており、子育て支援の充実は重要 価 な事業の一つである。 □ 削減の余地がある 全体総括(振り返り, 反省点) -次評価結果 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 児童館は、児童に健全な遊びを提供する中で、心身の健康を増進し、情緒を豊かにする育 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 成機能を有する施設であり、また、児童と保護者が遊びを通してのふれあいや交流を促進 する場となるよう各事業を進めていくことが重要である。 効率性 □ 見直しの余地がある ☑ 適切 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 ③前年度の改革・改善案 ①改革•改善案 の有無とその対策 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 今後も子育て支援の充実を図っていかなければなら ないため廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない ②改革・改善案を実現する上で克服するべき ④取組状況 □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 課題と解決方法 名称

] 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

_		クロ門		
				評価理由
		今後の方向性	現行どおり継続	
	総合評価			児童の健全育成、児童と保護者の交流の場として重要な事業であり現
	心口口口Щ			行ど
		資源配分	現 状 維 持	おり継続する。

【DI AN】 車 黎 車 業 の 計 両

事務事業番号

【PLAN】事務事業の計画

	事務		休月川寺0 業	%合化。	多機能化	推進爭	評価事業	左	重要事務事	業	- TAN 19 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		· 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一			県子ども家庭講
.6.0	→1 .		×10	k 1 x //# Ø5	よいっ古とい	フナナ べ			総合計画実施語 新規・継続		 新規			独	2111111-2	VICT C OSCIPLIA
総合	政 策		3 共に支える1 安心して						事 開始年月		 	F		区 分	補助率	1/2
計	体		1 子ども・-			.7- (60	2K966 2 7 7 7	→ 7	業	2)			7111 Jer 1015	74		
画		小施策		容の充実					期 間 H24		H24	共作	催者・関	除団体		
予	-	会計	款		項		目		細目名		関連計画					
第	Ī	一般	民生費	児童	置福祉費	児童福	晶祉総務費	保育所	「等の複合化・多機能化推送	進事業	根拠法令					潜制金交付要項
和											実施手	法	補助	金の有	無	負担金の有無
1		ケ古光の人	/★+III = T. ィ \	HE 및 T	· Inotal	ᄴᆌᆓ	(→) > +n \l/ =	y284	二三米水山中刀	7ドエ 加	:\ \ 0	左南日	1 47116 1	4 【 市	光典の	内容(決算額)】
			14 概要及び 1近な地域で		補助金交			5727	〒う業務内容及	. ひ子順		【年度 E 医内完成				等の複合化・
る観	. b.c. [点:z	.」 p Cをあ から, 保育所	「毎な地域で	が施設・				行監	理、連絡調整		7-15	マト 1フロル	X.			事業費補助金
の複	合	化•多機能(化を図る基盤	2整備	, , , , - , , ,	17 11	/k- ; · · ·	1 4 1111							892,000	
			としており,													
			,病児・病後 新たに「子育													
事業	£ ==:′	で増架し,* 病児・病後!	見保育事業	に取												
り組	むこ	とから、増築	桑工事の経	費に対			業計画				業計画				H27事第	巻計画
して	補具	力する。。		5	実施予定な	l L			実施予定な	2L			実	施予定	はし	
茶七	七 但 :	字心子 レシォ: :	支援事業費	補曲												
金	<i>~7</i> \\	ン・ロ・1 C ひ.	へ以甲木貝	III+//J												
負			頁の1/2(国)	, 1/4												
(市)),1	/4(事業者)													
5 }	事務	事業の目的	りと手段													単位
	文 ①	付象		_	3 88 /O ** = C					4	対象保	育園数				園
目	(働	きかける相手	手・もの)	E	民間保育所					対象 指標						
台口					/ /- /		a). 19 -1	- 4-1/	W 61- # 1 PP 1 -	(5)	事業実	施保育	園数			園
			:図(どのように 態にしたいの		Fの復興計1 整備費につい			の多様	幾能化に関する	成果	7 7/47 4	70 FT- 13	,			
	V)/3	5 C JV J400	E(CO/CV 0)	77 1	三川貝(こう)	V CIMB	J 7 'SO'0			指標		15 /n - -	taat NV			
手										6	事業実	施保育	園 釵			園
1																
段	③ E	目的を達成。	するために乳	ミ際に 神	甫助金交付	申請事務	务			活動						
段	③ E 行っ	目的を達成った行政活動	するために写 動(サービス	ミ際に 補	#助金交付	申請事務										
校 【DC	行っ O】事	た行政活動 再務事業の第	動(サービス) 実施	実際に 神	前助金交付	申請事務	务			活動						
校 【DC	行っ O】事	た行政活動 務事業の 及び指標の	動(サービス 実施)推移					/ /		括動指標	F (=1)		- (31)		- /=!^\	
校 【DC	行っ O】事	た行政活動 下務事業の 及び指標の 事業費	動(サービス 実施 p推移	単位				績)		括動指標	(計画)	26年度	(計画)	27年度	き(計画)	28年度(計画)
校 【DC	行()]事	た行政活動	動(サービス 実施 推移 重支出金	単位 千円				績)	24年度(実績) 30,595	括動指標	き(計画)	26年度	(計画)	27年度	ぎ(計画)	28年度(計画)
【DC 事業	行つ]事	た行政活動	動(サービス <mark>実施</mark> ・推移 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	単位 千円 千円				績)		括動指標	(計画)	26年度	(計画)	27年度	き(計画)	28年度(計画)
【DC 事業	行つ]事	本 本 大 で 大 で 本 業 で 事 業 費 財 原 内 の は に に に に に に に に に に に に に	数(サービス <u>実施</u> 推移 重支出金 支出金 也方債	単位 千円 千円 千円				績)		括動指標	き(計画)	26年度	(計画)	27年度	〔計画〕	28年度(計画)
【DC 事業	行 文 事 事業	本 本 で 本 で 本 ま 来 要 は 関 財 源 内 の ま 来 要 は に の ま に の は に の に る に る に る に る に る に る に に る に る に 。 に る に 。 に に に に に に に に に に に に に	表施 推移 主支出金 支出金 セ方債 この他	単位 千円 千円 千円				績)	30,595	括動指標	E(計画)	26年度	:(計画)	27年度	芒(計画)	28年度(計画)
DC 事 投入コス	行つ]事	本 本 で で で で で で で で で で で で で	表施 主施 主支出金 支出金 立方債 この他 般財源	単位 千円 千円 千円 千円				績)	30,595 15,297	括動指標	(計画)	26年度	:(計画)	27年度	;(計画)	28年度(計画)
DC 事 投入コスト(行つ]事	本 本 本 不 不 不 不 不 で 本 来 要 は 原 の の の の の の の の の の に 。 に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	数(サービス 実施 重支出金 支出金 地方債 の他 般財源 計(ア)	単位 千円 千円 千円 千円 千円	22年度			績)	30,595 15,297 45,892	括動指標	(計画)	26年度	(計画)		〔(計画)	
D	行つ]事	本 本 本 で 本 で 本 ま 業 で ま 業 関 が に に の ま ま 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	表施 主施 主要出金 支出金 立方債 での他 般財源 割合	単位 千円 千円 千円 千円	22年度	(実績)			30,595 15,297	括動指標		26年度				0
【DC 事 投入コスト (イン	行之事業費事業費	本 本 本 不 不 不 不 不 で 本 来 要 は 原 の の の の の の の の の の に 。 に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	表施 主施 主要出金 支出金 立方債 での他 般財源 割合	単位 千円 千円 千円 千円 千円	22年度	(実績)		0	30,595 15,297 45,892	括動指標	0	26年度	0		(0
IDC 事業 投入コスト(インプ	行 事業費 人件	下行政活 下行政 下行政 下行政 下行政 下行政 下で 下で 下で 下で 下で 下で 下で でで 下で でで 下で でで で	表施 主施 主要出金 支出金 立方債 での他 般財源 割合	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円	22年度	(実績)		0	30,595 15,297 45,892	括動指標	0	26年度	0		(0
【DC 事 投入コスト (イン	行() 事業費 人	下行政活 下行政 下行政 下行政 下行政 下行政 下で 下で 下で 下で 下で 下で 下で でで 下で でで 下で でで で	数(サービス 実施 主支出金 支出金 立方債 この他 般財源 計(ア) 割外 臨時	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	22年度	(実績)		0	30,595 15,297 45,892	括動指標	0	26年度	0		(0
DD 事業 投入コスト(インプッ	行 事業費 人件	本 本 大 で 本 大 で 本 大 で で 本 ま ま で の ま ま で の ま ま の の の の の に に の に に に に に に に に に に に に に	実施連接移主支出金支出金力の他計(ア)計(ア)計(ア)計(ア)いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいます。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいまする。いいま	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	22年度	(実績)		0	30,595 15,297 45,892	括動指標	0	26年度	0		(0 0
DD 事業 投入コスト(インプッ	行(2) 事業費 人件費	本 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下	b (サービス 実施 連推移 主支出債 で 設計(ア) 設計(ア) 計(ア) 関外時 協力(イ)	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	22年度	(実績)		0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450	括動指標	0 0	26年度	0 0		(
DD 事業 投入コスト(インプッ	行(2) 事業費 人件費	下行政活 下行政 下行政 下行政 下行政 下で 下で 下で 下で 下で 下で 下で 下で 下で 下で	支施 支出金 支出金 立方債 でのします。 にのします。 にのしる。 にのしる。 にのし。	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	22年度	(実績) 0 0 0	23年度(実	0 0 0 0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450 450 46,342	活動 指標 25年度	0 0		0 0		((
【DC 事 投入コスト(インプット)	行の事業費人件費ト	本 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下	数(サービス 実施 で支出を を対しました。 を対しまた。 をがした。 をがしたる。 をがした。	単位 千円 千千千千 千千千 千千千 千千 千千 千千 1 2 2 3 4 4 5 6 7 8 9	22年度	(実績) 0 0 0	23年度(実	0 0 0 0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450	活動 指標 25年度	0 0		0 0		((
【DC 類 大コスト(インプット) 活	行の事業費人件費ト	下行政活 下行政 下行政 下行政 下行政 下で 下で 下で 下で 下で 下で 下で 下で 下で 下で	数(サービス 実施 で支出を を対しました。 を対しまた。 をがした。 をがしたる。 をがした。	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	22年度	(実績) 0 0 0	23年度(実	0 0 0 0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450 450 46,342	活動 指標 25年度	0 0		0 0		((
【DC 類 大コスト(インプット) 活	行の事業費人件費ト	本 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下	数(サービス 実施 で支出を を対しました。 を対しまた。 をがした。 をがしたる。 をがした。	単位 千円 千千千千 千千千 千千千 千千 千千 千千 1 2 2 3 4 4 5 6 7 8 9	22年度	(実績) 0 0 0	23年度(実	0 0 0 0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450 450 46,342	活動 指標 25年度	0 0		0 0		((
【DC 事 投入コスト(インプット)	行の事業費人件費ト	本 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下	数(サービス 実施 で支出を を対しました。 を対しまた。 をがした。 をがしたる。 をがした。	単位 千円 千千千千 千千千 千千千 千千 千千 千千 1 2 2 3 4 4 5 6 7 8 9	22年度	(実績) 0 0 0	23年度(実	0 0 0 0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450 450 46,342	活動 指標 25年度	0 0		0 0		((
な 力 事 投入コスト (インプット) 活動指標	行り事業費人件費ト事業	本	数(サービス 実施 で支出を を対しました。 を対しまた。 をがした。 をがしたる。 をがした。	単千千千千千千千千千千千 人 人 十千千千千千千千 人 大 千千千千千千 人 日 日 1 1 2 2 3 4 4 5 6 7 7 7 8 9 1 1 1 1 2 2 2 3 4 4 5 6 7 8 9 9 1 1 1 2 2 2 3 4 4 5 6 6 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 1 1 1 1 <t< td=""><td>22年度</td><td>(実績) 0 0 0</td><td>23年度(実</td><td>0 0 0 0 0</td><td>30,595 15,297 45,892 0.06 450 46,342 24年度 (実績)</td><td>活動 指標 25年度</td><td>0 0</td><td></td><td>0 0</td><td></td><td>((</td><td></td></t<>	22年度	(実績) 0 0 0	23年度(実	0 0 0 0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450 46,342 24年度 (実績)	活動 指標 25年度	0 0		0 0		((
IDC 第 投入コスト (インプット) 活動指標 対	行り事業費人件費ト事業	本 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下	数(サービス 実施 で支出を を対しました。 を対しまた。 をがした。 をがしたる。 をがした。	単位 千円 千千千千 千千千 千千千 千千 千千 千千 1 2 2 3 4 4 5 6 7 8 9	22年度	(実績) 0 0 0	23年度(実	0 0 0 0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450 450 46,342	活動 指標 25年度	0 0		0 0		((
IDC 第 投入コスト (インプット) 活動指標 対象指	行り事業費人件費ト事業	本	数(サービス 実施 で支出を を対しました。 を対しまた。 をがした。 をがしたる。 をがした。	単千千千千千千千千千千千 人 人 十千千千千千千千 人 大 千千千千千千 人 日 日 1 1 2 2 3 4 4 5 6 7 7 7 8 9 1 1 1 1 2 2 2 3 4 4 5 6 7 8 9 9 1 1 1 2 2 2 3 4 4 5 6 6 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 1 1 1 1 <t< td=""><td>22年度</td><td>(実績) 0 0 0</td><td>23年度(実</td><td>0 0 0 0 0</td><td>30,595 15,297 45,892 0.06 450 46,342 24年度 (実績)</td><td>活動 指標 25年度</td><td>0 0</td><td></td><td>0 0</td><td></td><td>((</td><td></td></t<>	22年度	(実績) 0 0 0	23年度(実	0 0 0 0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450 46,342 24年度 (実績)	活動 指標 25年度	0 0		0 0		((
以 DC 第 投入コスト(インプット) 活動指標 対象指標	行 事 事 業 事 大件費 ト 事 対	本 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下	b(サービス 支施 で支力で を を を を を を を を を を を を を	単千千千千千千千千千千	22年度	(実績) 0 0 0	23年度(実	0 0 0 0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450 46,342 24年度 (実績)	活動 指標 25年度	0 0		0 0		((
以 DC 第 投入コスト(インプット) 活動指標 対象指標	行 事 事 業 事 大件費 ト 事 対	本	b(サービス 支施 で支力で を を を を を を を を を を を を を	単千千千千千千千千千千千 人 人 十千千千千千千千 人 大 千千千千千千 人 日 日 1 1 2 2 3 4 4 5 6 7 7 7 8 9 1 1 1 1 2 2 2 3 4 4 5 6 7 8 9 9 1 1 1 2 2 2 3 4 4 5 6 6 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 1 1 1 1 <t< td=""><td>22年度</td><td>(実績) 0 0 0</td><td>23年度(実</td><td>0 0 0 0 0</td><td>30,595 15,297 45,892 0.06 450 46,342 24年度 (実績)</td><td>活動 指標 25年度</td><td>0 0</td><td></td><td>0 0</td><td></td><td>((</td><td></td></t<>	22年度	(実績) 0 0 0	23年度(実	0 0 0 0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450 46,342 24年度 (実績)	活動 指標 25年度	0 0		0 0		((
以 DC 第 投入コスト(インプット) 活動指標 対象指標	行 事 事 業 事 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	本 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下	b(サービス 支施 で支力で を を を を を を を を を を を を を	単千千千千千千千千千千	22年度	(実績) 0 0 0	23年度(実	0 0 0 0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450 46,342 24年度 (実績)	活動 指標 25年度	0 0		0 0		((
以 「DO 第 投入コスト(インプット) 活動指標 対象指標	行 事 事 業 事 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	本 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下	b(サービス 支施 で支力で を を を を を を を を を を を を を	単千千千千千千千千千千	22年度	(実績) 0 0 0	23年度(実	0 0 0 0 0	30,595 15,297 45,892 0.06 450 46,342 24年度 (実績)	活動 指標 25年度	0 0		0 0		((

福祉部 子ども福祉課

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び	社会環境の変化(開始時期又は5年前とのb	と較)・市民からの音見や要望》
		fの復興計画に基づく事業であることが条件となる。
【CHECK】事務事業の一次評価		
N		?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
要した。日本の金子は、対象と息因の女子は	性《目的(対象と意図)は総合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
性 評 ② 適切である	子どもと子育てを身近な地域で支 化を図る基盤整備を進めてもので	える観点から、保育所等の子育て施設の複合化・多機能 あり適切である。
③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べ有 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市		更なる成果向上ができるか?》
効性 図 向上の余地がない		夏興支援事業として補助事業により実施したものであり、
価 □ 向上の余地がある	平成24年度で完了となる。	
⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人		直し、市民の協力など)》 直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性口がなる地がない		
評 □ 削減の余地がある	今回の事業は、東日本大震災の後 平成24年度で完了となる。	夏興支援事業として補助事業により実施したものであり、
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が		
有効性 🗹 適切 🗌 見直しの余地が	ある すみれ保育園において実施した事であり、子育て支援事業の充実が	环業で、保育室、病児・病後児室、調理室を増築したもの 図れるものと考える。
効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地が	ある	
【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革·改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
		□ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動)
		も含む) _
②改革・改善案を実現する上で克服するべき 課題と解決方法		□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
10木屋 C 内午 (人 力 (広	この事業については平成24年度で完了	名称
	した。	□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
【PLAN】事務事業の計画		

			評価理由
	今後の方向性	事業完了	フガイオ極東光によい、イ・チャルカボの甘船専供も図ったこれでした
総合評価			子育て支援事業において、私立保育所の基盤整備を図ったことにより充 実が図れた。
	資源配分	_	ZA DA VICO

美	他記	け囲・事材	务事 兼評位	曲 共	書									
[PI	LAN	事務事業	の計画	事	務事業番号	21						「属部課名	福祉部	子ども福祉課
						評価区分		事務事業性質		汝策的事	047,740	基本計画		所管省庁
	事務	等業名	母子家庭高	等技能訓練	棟促進事業	評価事業		重要事務事			重	点視点	助 一 単 国·県補助	厚生労働省
		.1 144					総介	合計画実施語		0			独	7-17 1876
総	政策	政策			に暮らせるまちづ			新規·継続		新規			区 補助率	3/4
台	策	小政策			育てることができる	環境をつくりま	す業	開始年度	支	終了年月	麦		分	
	体系	施策 小施策	1 子ども・ 4 ひとり親				期	H24	単	年度繰り	返し共催	者•関係	団体	
		<u> </u>	4 ひとり税		7又抜 百	B	間	細目名		関連計画	Fi			
	予		民生費		^		3.子家庭;	那 日 石 高等技能訓練促進	主主業	根拠法令		[加壮 直角	さ は 計 油 紀 准	費等事業実施要綱
手	計	/IX	八上貝	儿里	田山山村 1541	田山山	# 1 3N/A	H) T IX REIJ/IJAK IAZA	- 	実施手		補助金		負担金の有無
										直営		加码亚	A S . L1 VW 3	★1豆 巫 ∘ ン 目 W
1	【事》	8事業の全	・体概要及び	谐景】2	【H24事業計画	(主に担当者	が行う	業務内容及	び手順		【年度目標	E 4	【事業費の	内容(決算額)】
					寸要綱の整備	(1,10,11,1	W 117	X-331 3-1 X	.0 1 /10		Eな支給		助費:2,400	
ため	うの質	資格取得を	促進させるこ	とを目入り	学前の事前相談	その実施,支糸	合申請	の受付,支給	給の審		2 00/0/14	,	(1),100	,000,1
的に	こ, 衤	&成機関で	修業している	5期間 訓網	東促進費の支給					,				
には	さい	て訓練促進	費を支給す	る。										
					H25事	業計画			H26事	工業計画			H27事業	(計画)
				入台	学前の事前相談	の実施,支糸	合申請	同左	1120 7	- 木田四		同左	1121 7	· H I E
				のき	受付, 支給の審	查,訓練促進	費の							
					給(毎月), 一時	金の支給,受	給者							
				のキ	犬況確認									
5	事務	事業の目的	的と手段											単位
	(I)\$	计象			7 P P P P P P P				4	支給対	象者			人
目	(働	きかける相手	手・もの)	村一	子家庭の母				対象 指標					
的									(5)	支給者	総数			人
hJ				こしたい母子	子家庭の母の就業	きを有利にする	ための	資格取得の	成果		ην.L. 9.X.			
	ינדעטן:	。とりいり状	態にしたいの	カシ) (1年1	進を目的とし、訓経	果質を文紹する	00		指標					
									6	新規申	請者			人
手	(3) F	目的を達成	するために実		等技能訓練促進				活動					
段			動(サービス)		学支援修了一時会	6:50,000円上	限		指標					
ID	_1≢	改善来の	±#:											
_		事務事業の 及び指標の												
→ *->	七貝,	事業費		 単位	00年度(安建)	23年度(実績	E) 044	左座(安建)	05年1	生(乳료)	06年底/	±1.亩i) 0.5	7年 年 (到点)	28年度(計画)
					22年度(実績)	23年及(夫額	₹ <i>J</i> 244							
			車支出金	千円				516		1,387		1,387	1,387	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
1.11		火 県	专出金	千円	I	i		1 284		1 387	1	1 387	1 387	1 387

			指標の推移														
			事業費	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円						516		1,387	1,387		1,387		1,387
投		財	県支出金	千円						1,284		1,387	1,387		1,387		1,387
投入	事	源内	地方債	千円													
コス	事業費	訳	その他	千円													
^ }			一般財源	千円						600		926	926	i	926		926
_			事業費計(ア)	千円		0		0		2,400		3,700	3,700		3,700		3,700
イン			職員割合	人 千円		0		0	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15 1,125	0.15	1,125	0.15	1,125
プ	人		時間外	千円													
ッ	件		嘱託臨時	千円													
1	費		他課の協力分	千円													
			人件費計(イ)	千円		0		0		1,125		1,125	1,125		1,125		1,125
	} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		3,525		4,825	4,825		4,825		4,825
		拊		単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(目標)	26年度(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
活	新規	見申	請者	人						2		1	1		1		1
動指																	
指標																	
対	支約	合対	象者	人						725		700	700)	700		700
象指																	
標																	
成果指標	支約	合者;	総数	人						2		3	2		2		2
指																	
標																	

社会情勢の変化・す事務事業を取り巻く		L及び社会環境	の変化(開始時期又)	は5年前との比	較)・市民からの意見や要望》
					る観点からも意義がある。
【CHECK】事務事業 ①行政関与の]けて, 行政の	範囲は行政の役割から	5見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
.iy					ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
性評 図 適切である 日本 見直しの余					と有利にさせるための資格取得を促進させるため養成機 給するものであり適切である。
<i>大</i>	余地 《成果は,昨年度 効果《全市民,または多				なる成果向上ができるか?》
性評 □ 向上の余地 □ 向上の余地			母子家庭が増えてい に有利な資格を取得		業の状況も厳しくなってきている状況であるため、修業 要となっている。
	減余地《活動量を下け	ずに事業費を	削減できないか?(仕	様や工法の見る	直し,市民の協力など)》
	域余地 《活動量を下げ [、]	ずに人件費を削	川減できないか?(業務 	プロセスの見直	[し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性評			母子家庭の安定的な	と生活を確保す	るためには必要な事業である。
一次評価結果			全体総括(振り返り,	反省点)	
有効性	適切 □ 見直しの。適切 □ 見直しの。適切 □ 見直しの。	余地がある	母子家庭の修業を有で、今後も継続して9		した生活を確保するための事業として実施しているもの 重要である。
【ACTION】事務事	業の改革・改善	フォロ	ーアップ 前年度の課	題や問題点	その他
①改革・改善案		③前年	き 度の改革・改善案		⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
					☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
					母子家庭の安定した生活の確保のため修業の支援 を行うものであり廃止できない。
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
	実現する上で克服する~	 	1 作 沙口		☑ 他に手段がない
課題と解決方法		生水和	11/(/)L		□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
					□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
					□ 統廃合や連携はできない・既に連携している
【PLAN】事務事業の	の計画				評価理由
(0, 5,	今後の方向性	現行と	どおり継続		
総合評価	資源配分	現場		}子家庭の母に 継続実施する。	資格取得のための支援は今後も必要であり、現行どお

[PL	AN]	事務事業の	の計画	事務事業						所属	部課名	福祉部	部 寸	とども福祉	企課
		1.500			評価区		事務事業性質	義	務的事業	後期基		補	所	管省庁	
	事務	事業名	保育運営事業		評価外事		重要事務事業 合計画実施計画			重点	視点	助 国·県	補助	厚生労作 県子ども家	
44	T-1-0	政策	9 サに古らない	健めかけ草と針	るまちづくり 〔健康・ネ		台計画美施計画 新規•継続	1	継続			独	Į.	京丁 とも 🤻	X 姓硃
	政				とができる環境をつく		開始年度	\$	NATION NO.			区補助	力率	3/4	ŀ
計	体	施策	1 子ども・子育		- 10、 くらの終発を ライ:	業									
	系	小施策	1 保育内容の			—— 期 間	H18年度	単名	F度繰返し	共催者	•関係団	体			
1	,	会計	款	項	目		細目名	厚	連計画						
貨	Ī	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保	育運営事業	村	艮拠法令	児童福祉	-				
禾									実施手法	補	助金の	有無	負	担金の有	与無
F	•		Al low and The control of					- 11==	直営			T		0	autore). W
			体概要及び背景		業計画(主に担当		業務内容及び	手順)	3【年	度目標】				容(決算	L額)】
児重	三価で	业法に規定 と是任 主淮	する保育の実施 を維持するため	也 【例月】特	育所運営費支払	事務					保育	育所入所 544,4			
			ける児童の保育									044,5	±10,2	1011	
			びに市外公立												
			たときに市から伝	呆											
		支弁する。	IEI 1 / 4												
什	別学	丞:国 1/2,	県 1/4		H25事業計画		П	26車	業計画			H27≣	巨 类 🗉	計画	
市	内瓦	2.間保育園	6園	認定こども	園・幼稚園・保育原	所の窓口	認定こども園			の窓口	本格実		F*C	пш	
			育園(市外公立			,	一本化に向け				1 10/0				
民							(機構改革,	条例・非	規則等の整	備な					
間	保育	[園)					ど)								
% ⊦	124生	E度におい	て,子ども・子育	デ て											
			ったことに伴い,												
政技	計置 /	が認定こど	も園・幼稚園・保	:育											
	:通じ	た共通の「	「施設型給付」に	な											
る。 5 :	車数	事業の目的	万し壬 郎											出	片
J .			りて十段					<u>(4)</u>	建台頁 又 仏	休月图奴	ALAIII)	<u>[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [</u>	休月		.位 夏
	①対 (#1.3		T 1 D)	民間保育所	「及び市外委託の公	立保育所		対象	圉)					P	ТЦ
Ħ	(惻さ	かける相手	手・もの)					旨標							
的	②事	終事業の音	·図(どのようにしま	い児童福祉法	に基づき民間保育所	近及び市			延入所人員	員(市内日	民間・市	外保育	園)	,	人
			態にしたいのか)		運営費を支払う。	7120 117	F	戊果 旨標							
									延入所人員	引(市内日	4間・市	外保育	劃)		λ
手段	の P	的な法式	ナスたみに宇欧	7. 元 色 和 △	、士士 東敦			⑥ 舌動	<u> </u>	~ () 1 1 L	A101 114	/ 1 VN 17 k	-4/		•
段	づ日 行っ	的ど達成 た行政活動	するために実際 動(サービス)	に 入所負担金	1.人似事務			古期 旨標							
	,, ,	, _ 1, - \ 1 3	74 ()				3	H M							

【DO】事務事業の実施

			指標の推移								
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
			国庫支出金	千円	163,560	169,104	178,977	171,612	171,612	171,612	171,612
投		財	県支出金	千円	81,780	84,552	88,935	85,806	85,806	85,806	85,806
入	事業費	源内	地方債	千円							
コ	未費	訳	その他	千円	112,485	117,712	191,996	110,644	110,644	110,644	110,644
スト	- 1		一般財源	千円	155,067	170,614	84,508	166,606	166,606	166,606	166,606
_			事業費計(ア)	千円	512,892	541,982	544,416	534,668	534,668	534,668	534,668
イ			職員割合	人 千円	0	0	0.56 4,200	0.56 4,200	0.56 4,200	0.56 4,200	0.56 4,200
プ	人		時間外	千円							
ッ	件		嘱託臨時	千円							
1	費		他課の協力分	千円							
			人件費計(イ)	千円	0	0	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	} ∽	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円	512,892	541,982	548,616	538,868	538,868	538,868	538,868
		扌		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活	延入	所人員	(市内民間・市外保育園)	人	7,522	7,753	7,760	7,760	7,760	7,760	7,760
動指											
指標											
対	運営費	支払保	育園数(市内民間・市外保育園)	園	30	33	31	31	31	31	31
象指											
標											
成果	延入	所人員	(市内民間・市外保育園)	人	7,522	7,753	7,760	7,760	7,760	7,760	7,760
指											
標											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 H24年度において, 子ども・子育て関連3法が改正されたことに伴い, 平成27年度より財政措置が認定こども園・幼稚園・保育所を通じた共通の「施 設型給付」になるため,認定こども園・幼稚園・保育所の窓口の一本化,条例・規則等の改正,幼稚園・保育所のシステムの統合等の調整が必要とな る。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ☑ 適切である 評 児童福祉法に基づく保育の実施に要する費用の支弁を行うものである。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 誣 児童福祉法に基づく保育の実施に要する費用の支弁を行うものである。 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 評 児童福祉法に基づく保育の実施に要する費用の支弁を行うものである。 価 □ 削減の余地がある 全体総括(振り返り, 反省点) -次評価結果 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある □ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 児童福祉法に基づく保育の実施に要する費用の支弁を行うものであり適切である。 効率性 □ 見直しの余地がある ☑ 適切 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 ③前年度の改革・改善案 ①改革•改善案 の有無とその対策 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づく支弁であり廃止できない。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき 課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)☑ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
木足と円件(人) 万(ム		名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

[PLAN] 事務事業(り計画		
			評価理由
	今後の方向性	現行どおり継続	
総合評価			児童福祉法に基づく保育実施に対する支弁であり、現行どおり継続実
AC II I IM	資源配分		施する。

I pr	************************************																	
[PL	AN)	事務事業(/)計画	争務爭業畓	ケ	23		_	74-1- MA LI EE	a	-al hoha	// NIC						
	H 7/.		→ 131 → 			評価区分	Ì		務事業性質		政策	的事業		本計画	i 捕 助	J.	听管省庁	
- 1	事務	事業名	子ども・子育て新	新制度推進事業		評価事業	生 .		要事務事業				重点	視点	り単	国補助	厚生労働省	ì
							希		·計画実施計	画					独	<u> — ш-93</u>	产工// 協 日	
総	政	政策	· ·	健やかに暮らせる					新規•継続			斤規			区	補助率	未定	
	策	小政策		を生み育てること	ができる	環境をつくりる		事業	開始年度	:	終了	7年度			分	Im 497 T	/K/L	
	体	施策	1 子ども・子育					親期	H24		L	126	北/岸書	針・関係[田休			
画	系	小施策	1 保育内容の	充実				間	1124		1	120	大性化		山体			
予	5	会計	款	項		目		ź	細目名		関連	自計画						
第	氧	一般	民生費	児童福祉費	児童福	ā祉総務費	児童福祉	止総務	務費標準的事業(保育	育G)	根执	见法令	子ども	子育で	支援	法他2	2法	
											美	施手法	,	補助金の	り有無	無 負	自担金の有無	
E	1											直営		0			_	
1	事務	务事業の全	体概要及び背景	₹】2【H24事美	業計画	(主に担当者	が行	う業	美務内容及で	び手	順)]	3【年	度目標	4	【事	業費のア	內容(決算額)]
			良質な育成環境						連3法改正(-	_				
			子ども及び子育		月子	ども・子育て	関連	3法	説明会(県	主催	<u>'</u>)							
			付の創設並びに		月 市	町村等子と	も・子	育	て支援新制	度担	!当者							
			関する包括的か															
			築等の所要の抗	*	議	〔県主催〕												
	講																	
	体概		ᄪᄩᇎᆇᆇᇫᇒᅟ		1105-	**-1					- - - -					10 E = 12 MG	31 	
			で接会議の設置			業計画			①子ども・子	H26-	事業	計画の即復				127事業	計画	
(2)這	笠间	市士とも・1	子育て支援計画	策 ①子ども・子 ②笠間市子			上面谷		リナとも・ナ ②笠間市子				上面签	本格美	・他			
	と向	けたーーブ	調査の実施	定	C P • 1	一月(又按司	丁凹水		৶立间川丁 定	∠ P.	・丁月	(又恢	计凹水					
		りたー ^ 管理システ		・ニーズ	調本の	宇梅		-	・県協議									
			の体制整備	③制度管理					· 支援計i		確定	 退提出						
		平端 ひたい 政窓口の一		④行政窓口				(3制度管理									
		備組織の影		•学務課					① (1)② (1)② (1)② (1)③ (1)④ (1)<!--</td--><td></td><td></td><td></td><td>MII</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>				MII					
	-, ,	VIII.1—1194 · 15		3 33 % 10	,,,,			`	·条例, 为									
									•機構改									
5 -	事務	事業の目的	りと手段														単位	
	太([)	+象								4		就学児舞	汝	•		•	人	
	· · · ·	きかける相手	E. \$(0)	0歳児から小	学校入生	学前の児童の	いるは	世帯		対象								
日	(13)(-14 () OTH	1 0*>/							指標		411 hat 1/1						_
的	②事	務事業の意	図(どのようにした	V = Noster	1.16 +		2/66a F-Ha . 1			5		稚園数					園	
			態にしたいのか)	平成27年度	本格美	他に同けて諸	準備を	ど打	つ。	成果		育所数	国业				園	_
										指標	√.±.	定こども					園	_
壬.										6	₹₽	稚園入園 育所入庭	国元数 近日粉				人人	\dashv
			するために実際に	こ 幼稚園・保育	所の窓	口の一本化				活重	リ まれ	<u> 再かいた</u> 定こども		原粉			人	\dashv
10	行っ	た行政活動	動(サービス)							指標		W 8	四八国	ノレダス				\dashv
DO																		

		リー・サイン・リー・サイン・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・														
事	業費		ド指標の推移													
			事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	(実績)	25年度(記	計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円												
投		財源	県支出金	千円												
入	事	源内	地方債	千円												
ココ	事業費	訳	その他	千円												
スト			一般財源	千円						77						
			事業費計(ア)	千円	0	()	0		77		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0	(0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500
ププ	人		時間外	千円												
ッ	件		嘱託臨時	千円												
1	費		他課の協力分	千円												
			人件費計(イ)	千円	0	()	1,500	1	1,500		1,500		1,500		1,500
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円	0	()	1,500	1	1,577		1,500		1,500		1,500
			旨標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	(実績)	25年度(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	E(目標)
活	_		入園児数	人				960		825		825		825		715
動			入所児数	人				1,023	1	1,023		1,023		1,023		944
指標	認知	定こと	ざ・園入園児数	人				214		349		349		349		538
対色	未記	光学	児数	人				4,171	4	4,171		4,171		4,171		4,171
象指標																
標																
成里		隹園		園				8		7		7		7		6
果指				園				9		9		9		9		8
標	認知	定こと	ごも園数	園				1		2		2		2		3

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成24年8月の子ども・子育て関連3法改正に伴うもので,消費税増税分を財源とし平成27年度より本格実施する計画となっている。現時点では,幼 稚園は学務課,保育所・認定こども園は子ども福祉課が所管課であるため,補助制度・窓口の一本化等,25年度より準備を進める必要がある。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ☑ 適切である 評 子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連業務の整備等を進めるものである。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 評 子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連業務の整備等を進めるものである。 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 評 子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連業務の整備等を進めるものである。 価 □ 削減の余地がある 全体総括(振り返り, 反省点) -次評価結果 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 平成27年度からの新たな制度に伴う整備を実施していくものであり重要な事業である。 効率性 ▽ 適切 □ 見直しの余地がある

が十日 日 週 日	υ-αν-α	
【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革·改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 平成27年度からの新たな制度に対する整備であり廃止できない。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

	【PLAN】事務	5事業の計画	
Iſ			

1 Di II 1 F 10 F 70 .				
				評価理由
総合評価	今後の方向性	現行ど	おり継続	
形容口 計1四	資源配分	拡	充	新制度に向けての計画策定などの事業であり、現行どおり継続実施する

[PL	AN)	事務事業の	の計画	事務事業都	昏号	24					所属	部課名	福祉	部 子ども	も福祉課
						評価区分		事務事業性質		設·整備事業	0 47 74		補	所管征	省庁
3	事務	事業名	認定子ども園建	設事業		評価事業		重要事務事業			重点	視点	助市	単独	
44	ナム	政策	5 人が輝き、豊	かわかかまる	生,或信	ナスナナバ		合計画実施計 新規·継続	- 画	新規			独		
	政策	小政策		どもを育みます		りるよりつ	トリ 事	開始年度	±	終了年度			区分補具	助率	
計	体	施策	1 幼児教育	C 02 H 1/2 3	'		業		-				<i></i>		
	系	小施策		育体制の整備	i		—— 期 間	H24		H28	共催者	•関係団	体		
习	5	会計	款	項		目		細目名		関連計画					
貨	軍	一般	民生費	児童福祉費	児童福	福祉総務費	児童福祉費	総務費標準的事業(保	育G)	根拠法令	子ども・				
乖										実施手法	補	助金の	有無	負担金	をの有無
_		*本米。^		1 o Irrort	علاجا ا	/) let \/ . d	w 201->	₩×₹+ + + + + 7	- N - H	#\ 1 \ 0 \ [#	rde ra Last V		1 1 	3 A H A	()+ kh h=\ \
1 1	事	务事業の全 マネボのネ	体概要及び背景 朽化及び公立幼	[2] [H24事	業計 画	(王に担当者	生が行り	業務内容及	び手順	頁)】 3 【年	度目標】	4 報酉		プロロ答(, 500円	(決算額)】
公	到の, [77]2	ド月所の名/ 定員割れ <i>に</i>	竹化及い公立以対応するための	会								羊杖皆	M 31	., 500円	
			て幼児施設設置												
協請	会美	や庁議等で	協議を重ね検診	tL											
			園とてらざき保育												
所、 立σ	稲は	日辺稚園と↓ 仏浦堆刑釼	なだ保育所を生	-											
			ることとした。		H25事	業計画			H26事	事業計画			H27	事業計画	Î
			<u> </u>		園建設	に向けての		認定子ども	園建設	とに向けての			ども園を		
					を施や、	実施計画書	等の作	計、実施設	計、保	護者説明会	の実施	けての達	準備		
				成											
5 -	事終	事業の目的	かと手段												単位
	<u> </u>		JC J 12						4	公立幼稚	園数				箇所
		可象 きかける相目	E• t. (D)	0歳から5歳	までの保	護者			対象						箇所
日	(130)	5/4 () (2/1H)	F 0°2)						指標	/\	→ 101 H=11	41			<i>k</i> -k- →
			図(どのようにした	い	:問国)ァロ	句けての整備	ナナス		⑤ 成果	公立認定-	弁ども園	汉			箇所
	のか	。どういう状態	態にしたいのか)	十成20十月	川州 圏 (二)	可りての霊事	129分。		成未 指標						
				幼保連携型a		園の整備			<u>(6)</u>	公立認定-					箇所
手段	(3) F	目的を達成っ	するために実際に	H25年度: H26年度:		、実施設計(笠	問地区)		活動	私立認定	子ども園梦	数			箇所
段			か(サービス)	H27年度:		(笠間地区)、			指標						
IDO	\ 1 #	変重業の	tz+/	(稲田地区)											

なび指標の推移 事業費 国庫支出金 財 県支出金 地方債	単位 千円 千円	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	00年度(計画)	07万亩(利료)	20 F F (31 T)									
国庫支出金 県支出金 原	千円	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	業費及び指標の推移 事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(計画) 26年度(計画) 27年度(計画) 28年度(計画)												
県支出金					20千尺(时四)	20平度(計画)	2/年度(計画)	28年度(計画)									
原地士佬	千円																
地方債																	
/ 1	千円																
訳 その他	千円																
一般財源	千円			32	40	35,185	485,806	145,924									
事業費計(ア)	千円	0	0	32	40	35,185	485,806	145,924									
職員割合	人 千円	0	0	0.20 1,500	0.20 1,500	0.20 1,500	0.20 1,500	0.20 1,500									
時間外	千円	·	·	·				·									
嘱託臨時	千円																
他課の協力分	千円																
人件費計(イ)	千円	0	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500									
タルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	1,532	1,540	36,685	487,306	147,424									
指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
認定子ども園数	箇所			0	0	0	0	1									
認定子ども園数	箇所			1	2	2	2	2									
幼稚園数	箇所			2	2	2	2	1									
保育所数	箇所			4	4	4	4	3									
認定子ども園数	箇所			0	0	0	0	1									
	一般財源 事業費計(ア) 職員割合 時間外 嘱託臨時 他課の協力分 人件費計(イ) タルコスト(ア)+(イ) 指標区分 認定子ども園数 認定子ども園数 幼稚園数 保育所数	一般財源 千円 事業費計(ア) 千円 職員割合 人 千円 時間外 千円 時間外 千円 他課の協力分 千円 人件費計(イ) 千円 タルコスト(ア)+(イ) 千円 指標区分 単位 認定子ども園数 箇所 幼稚園数 箇所 保育所数 箇所	一般財源 千円 事業費計(ア) 千円 職員割合 人 時間外 千円 時間外 千円 他課の協力分 千円 人件費計(イ) 千円 タルコスト(ア)+(イ) 千円 指標区分 単位 認定子ども園数 箇所 幼稚園数 箇所 保育所数 箇所	一般財源 千円 0 0 事業費計(ア) 千円 0 0 職員割合 人 千円 0 0 時間外 千円 () () (一般財源 千円 32 事業費計(ア) 千円 0 0 32 職員割合 人 千円 0 0 0.20 1,500 時間外 千円 (根課の協力分) 千円 (日課の協力分) 千円 (日課の協力分) 千円 (日課の協力分) (日期の協力分) 千円 (日期の協力分) (日期の協力分) (日期の協力分) (日期の協力分) (日期の協力分) (日期の協力分) (日期の協力分) (日期の協力分) (日期の協力の) (日期の公司の) (日期の公司の)	一般財源 千円 32 40 事業費計(ア) 千円 0 0 32 40 職員割合 人 千円 0 0 0.20 1,500 0.20 1,500 時間外 千円 0 0 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,540	一般財源 千円 32 40 35,185 事業費計(ア) 千円 0 0 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 36,685 1,500 36,685 1,540 36,685 36,685 1,540 36,685 1,540 36,685 36,685 1,500 36,685 <t< td=""><td>一般財源 千円 0 0 32 40 35,185 485,806 事業費計(ア) 千円 0 0 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 1,5</td></t<>	一般財源 千円 0 0 32 40 35,185 485,806 事業費計(ア) 千円 0 0 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 0.20 1,500 1,5									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 国の子ども・子育て関連3法の公布による、幼児期の学校j教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することし、認定子ども園制度の 改善や、認定子ども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付等の創設、地域の子ども・子育て支援の充実を計る必要がある。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 N. ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ☑ 適切である 公立幼稚園・保育所のあり方について検討してきた結果、幼保連携型認定子ども園の整備 評 価 を図るものである。 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 □ 向上の余地がない 評 平成28年4月の開園に向け整備の準備を進めていくものである。 価 ☑ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 率 性 □ 削減の余地がない 公立幼稚園と保育所を一体化し、定員割れや建物の老朽化の改善を図るものであり、今後 評 価 具体的な内容の設計や人員の検討を行っていくものである。 ☑ 削減の余地がある -次評価結果 全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 幼保連携型認定子ども園については、笠間地区と稲田地区のそれぞれの公立幼稚園と保 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 育所を一体的に整備することで進めていく計画としている。 効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 ③前年度の改革・改善案 ①改革•改善案 の有無とその対策 子ども園開園に伴い、幼稚園分の定員の見 直しを行う。 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 公立幼稚園・保育所の定員割れや老朽化に対応す

②改革	・改善案を	と実現す	る上で克	服する~	ベキ

④取組状況

公立幼稚園・保育所の定員割れや老朽化に対応するための計画であり廃止できない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない

□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

課題と解決方法

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	公立幼稚園・保育所を幼保連携型認定子ども園として整備していくもの
₩Ċ CI 6T Щ	資源配分	拡 充	であ り、現行どおり継続実施する。